

神戸の事業所

- 平成18年事業所・企業統計調査結果 -

結果の概要

事業所数，従業者数

- ・平成18年10月1日現在の神戸市の事業所数は，72,788事業所，従業者数は718,492人である。
- ・前回全数調査の行われた平成13年と比べると，事業所数は2,962事業所(増加率 3.9%)の減，従業者数は19,376人(同 2.6%)の減となっている。
- ・従業者数を男女別にみると，男性は399,628人(従業者全体の55.6%)，女性は318,864人(同44.4%)となっている。従業者全体に占める女性の割合は，拡大傾向にある。
- ・平成13年調査からの伸び率を全国と比較すると，事業所数は神戸市の減少幅が小さく，従業者数は全国とほぼ同じ減少幅である。

産業

- ・産業大分類別にみると，事業所数，従業者数ともに「医療，福祉」が大幅に増加した。反対に減少した産業は，事業所数は「卸売・小売業」など，従業者数は「製造業」などである。
- ・神戸市において特化している産業は，「運輸業」「飲食店，宿泊業」などである。
- ・産業小分類別にみると，事業所，従業者ともに介護関連の事業所が大幅に増加している。

経営組織別

- ・事業所数で法人経営が個人経営を初めて超えた。また，従業者数も個人経営は減少を続けている。

開設時期別

- ・開設時期別にみると，平成12年以降に開設した事業所は全体の3割を占める。

従業者規模別

- ・従業者20人未満の事業所が全体の9割を占めているが，小規模事業所の構成比は低下傾向である。

従業上の地位別

- ・常用雇用者，なかでもパート・アルバイトなどの「正社員・正職員以外」が増加している。

区別

- ・事業所数はほとんどの区で減少する中，東灘区で増加した。従業者数は，北区，西区，垂水区で増加し，北区は前回の減少から増加に転じた。

会社企業

- ・神戸市の企業数は，16,568企業で，平成13年と比べると1,027企業(増加率 5.8%)の減であった。単一事業所企業の減少による。

(参考)派遣・下請従業者

- ・神戸市の事業従事者数(民間)は，699,390人で，平成13年と比べると4,764人(増加率0.7%)の増である。
- ・神戸市の事業従事者数中，「別経営の事業所からの派遣・下請従業者」数は53,566人で，平成13年と比べ16,207人(増加率43.4%)増である。事業従事者数全体に占める割合は7.7%である。

「独立行政法人等」の事業所について

「独立行政法人等」(独立行政法人，日本郵政公社，国立大学法人など)にあたる事業者は，前回13年調査まで国・地方公共団体の事業所であったが，今回から民営事業所として調査されているので，経年比較をするときは注意されたい。

また，これらの事業所の「開設時期」は現在の組織になった年であり，存続・新設・廃業別においては「新設事業所」に含まれている。

事業所数，従業者数

1 概況

事業所数，従業者数ともに減少

事業所・企業統計調査による平成18年10月1日現在の神戸市の事業所数は、72,788事業所、従業者数は718,492人である。前回全数調査の行われた平成13年と比べると事業所数は2,962事業所(増加率 3.9%)の減、従業者数は19,376人(同 2.6%)の減となっている。

昭和50年以降について事業所数の推移を見ると、昭和56年までは年率2%前後で増加を続け、昭和61年、平成3年と緩やかに増加したが、平成8年には震災の影響により、年率2.3%減と大きく落ち込んだ。その後減少幅は縮小したものの、平成18年も年率0.8%と、引き続き減少している。

同様に従業者数の推移を見ると、昭和53年から増加傾向が続き、震災後の平成8年にも年率0.4%とわずかではあるが増加した。その後、平成13年に年率1.3%と大きく減少し、18年は引き続き減少したものの、減少幅は年率0.5%と縮小している。

図 -1 事業所数及び従業者数の推移(昭和50年～平成18年)

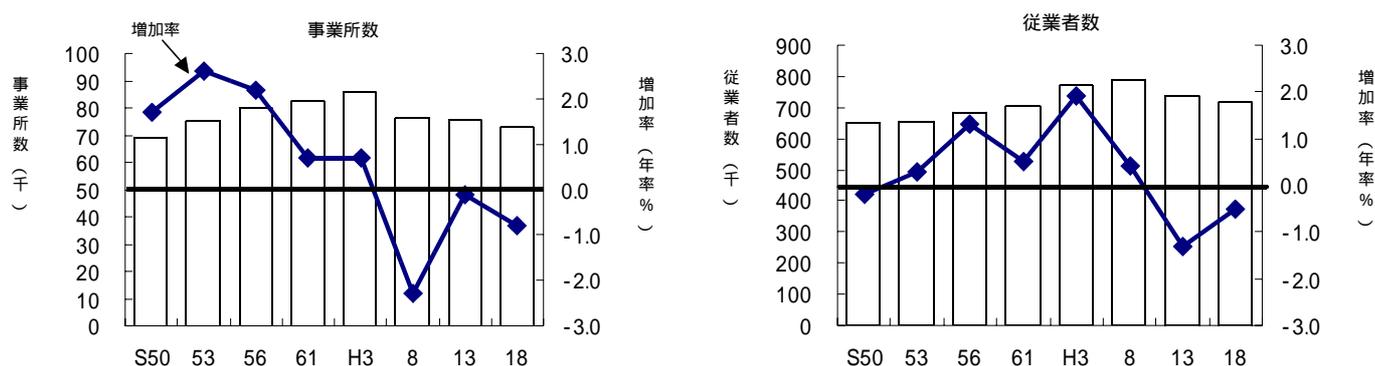


表 -1 事業所数及び従業者数の推移(昭和50年～平成18年)

調査年月日	事業所数				従業者数				1事業所 当たり 従業者数 (人)
	実数	増加数	増加率 (%)	年率	実数	増加数	増加率 (%)	年率	
昭和 50年 1975.5.15	69,234	3,022	4.6	1.7	650,405	3,040	0.5	0.2	9.4
53年 1978.6.15	74,875	5,641	8.1	2.6	656,602	6,197	1.0	0.3	8.8
56年 1981.7.1	79,964	5,089	6.8	2.2	683,746	27,144	4.1	1.3	8.6
61年 1986.7.1	82,770	2,806	3.5	0.7	702,457	18,711	2.7	0.5	8.5
平成 3年 1991.7.1	85,737	2,967	3.6	0.7	772,364	69,907	10.0	1.9	9.0
8年 1996.10.1	76,042	9,695	11.3	2.3	788,697	16,333	2.1	0.4	10.4
13年 2001.10.1	75,750	292	0.4	0.1	737,868	50,829	6.4	1.3	9.7
18年 2006.10.1	72,788	2,962	3.9	0.8	718,492	19,376	2.6	0.5	9.9

2 男女別

増加する女性従業者

従業者数を男女別にみると、男性は399,628人（従業者全体の55.6%）、女性は318,864人（同44.4%）となっている。前回平成13年と比べると、男性は23,183人（増加率5.5%）の減であるのに対し、女性は3,807人（同1.2%）の増となっている。従業者全体に占める女性の割合は、拡大傾向にある。

図 -2 従業者数の男女別構成比の推移
(昭和61年～平成18年)

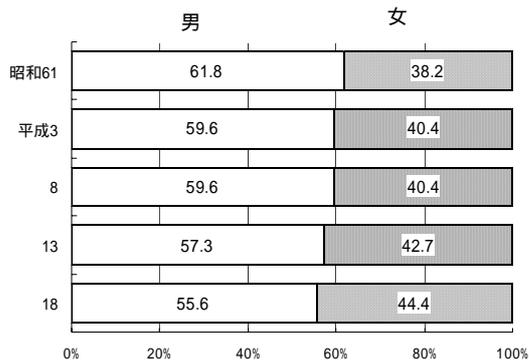


表 -2 男女別従業者数の推移（昭和61年～平成18年）

年次	従業者数			構成比 (%)		増加率 (%)	
	総数	男	女	男	女	男	女
昭和 61年	702,457	433,977	268,480	61.8	38.2
平成 3年	772,364	460,378	311,986	59.6	40.4	6.1	16.2
8年	788,697	469,915	318,782	59.6	40.4	2.1	2.2
13年	737,868	422,811	315,057	57.3	42.7	10.0	1.2
18年	718,492	399,628	318,864	55.6	44.4	5.5	1.2

3 全国，大都市との比較

事業所は全国，大都市全てで減少，従業者数は首都圏等で増加

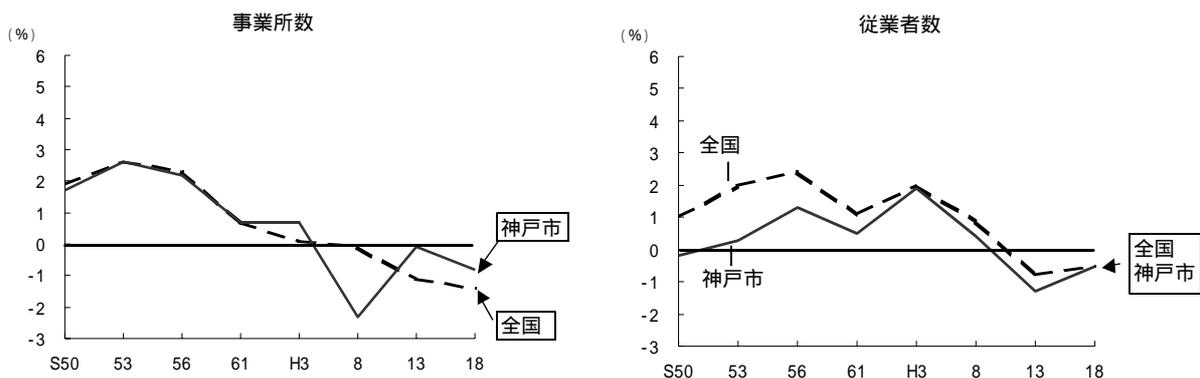
神戸市の事業所，従業者数の伸び率の推移を，全国，他の大都市と比較してみる。神戸市の事業所数増加率（年率）の推移を全国と比べると，昭和50年～平成3年までの動きに大きな差は見られない。神戸市は震災後の平成8年に大きく減少したが，平成13，18年と，全国と比べ減少幅は小さい。

一方，従業者数増加率（年率）を見ると，昭和61年までは全国が神戸市を0.5～1.5ポイント前後上回っているものの，ほぼ同じ動きで推移している。平成3年以降は，全国との差が0.5ポイント以下に縮まり，平成18年調査では，神戸市と全国はほぼ同じ減少幅である。

同様に大都市と平成18年の増加率を比較すると，事業所数はいずれの都市もマイナスになっている。神戸市は，16大都市中4番目に減少幅が小さい。

一方，従業者数は，さいたま市，東京都区部，横浜市，広島市の4都市で増加しているが，その他の都市では減少している。しかしほとんどの都市で，前回（平成13年）と比べて改善している。神戸市の増加率は16大都市中9番目である。

図 -3 事業所数，従業者数の増加率(年率)の推移(全国，神戸市)



関西の四都市を見ると、事業所数の減少幅は神戸市が最も小さい。また、従業員数の減少幅は京都市とほぼ同じで、堺市、大阪市より小さくなっている。

図 -4 事業所数，従業員数の増加率(年率)の推移(関西四都市)

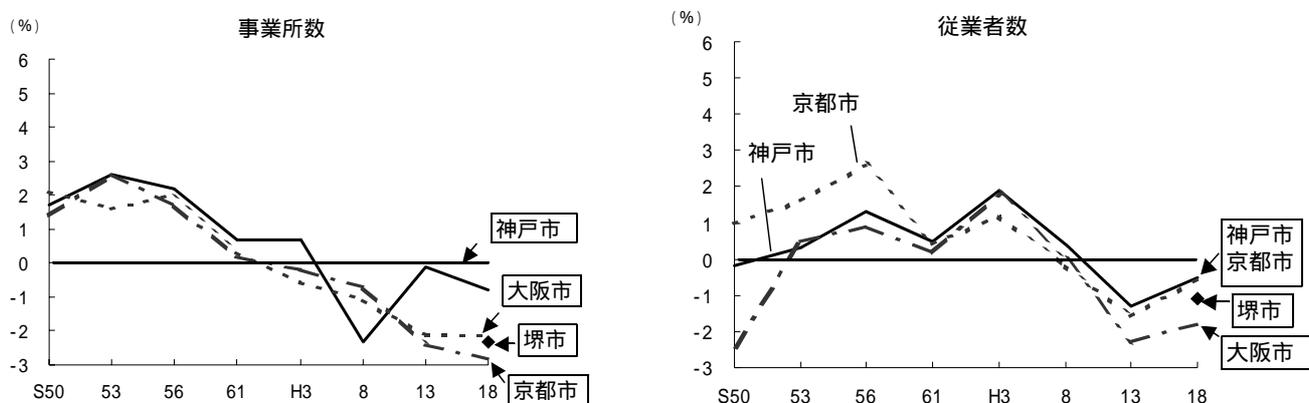


表 -3 事業所数，従業員数の増加率(年率)の推移(全国，大都市)

地域	増加率(年率, %)								実数 18年
	昭和50年	53年	56年	61年	平成3年	8年	13年	18年	
事業所数									
神戸市	1.7	2.6	2.2	0.7	0.7	2.3	0.1	0.8	72,788
全国	1.9	2.6	2.3	0.7	0.1	0.1	1.1	1.4	5,911,038
札幌市	4.8	5.5	3.7	1.2	1.5	0.4	1.3	0.9	74,191
仙台市	2.5	4.1	3.3	2.6	3.1	0.5	0.7	0.7	46,959
さいたま市	0.8	40,403
千葉市	5.5	5.8	4.5	1.5	1.4	0.5	1.0	1.3	28,174
東京都区部	2.1	2.5	1.9	0.0	0.7	0.4	1.4	1.0	557,107
川崎市	0.4	2.1	1.8	0.9	0.9	0.1	1.6	1.3	40,260
横浜市	3.1	3.2	2.4	1.0	0.8	0.3	1.3	1.3	109,632
静岡市	2.1	38,771
名古屋市	1.8	2.9	1.8	0.3	0.4	0.3	1.7	1.6	130,013
京都市	2.1	1.6	2.0	0.3	0.6	1.1	2.1	2.1	78,333
大阪市	1.4	2.6	1.7	0.2	0.2	0.7	2.4	2.9	201,462
堺市	2.3	29,978
広島市	5.7	3.7	3.3	2.3	0.6	0.3	1.8	0.2	55,195
北九州市	4.1	1.1	1.8	0.2	0.3	1.3	1.5	2.0	47,238
福岡市	5.4	4.6	2.7	0.9	0.6	0.1	0.7	1.3	70,359
従業員数									
神戸市	0.2	0.3	1.3	0.5	1.9	0.4	1.3	0.5	718,492
全国	1.0	2.0	2.4	1.1	2.0	0.9	0.8	0.5	58,634,315
札幌市	4.3	2.9	3.0	1.2	3.2	1.5	1.6	0.5	840,151
仙台市	2.1	3.5	1.0	1.9	4.9	1.2	0.1	0.7	536,681
さいたま市	0.5	478,262
千葉市	6.5	4.6	2.9	1.7	3.6	2.0	0.6	1.2	370,035
東京都区部	0.1	1.3	1.5	0.8	1.8	0.2	0.9	0.2	7,213,675
川崎市	1.3	0.1	1.5	1.6	2.0	0.0	1.4	0.4	488,613
横浜市	0.2	2.3	2.1	1.9	2.9	1.1	0.6	0.1	1,352,216
静岡市	1.5	353,623
名古屋市	0.0	1.0	1.8	0.4	2.2	0.6	1.6	0.1	1,449,671
京都市	1.0	1.6	2.6	0.4	1.2	0.2	1.6	0.5	734,400
大阪市	2.4	0.5	0.9	0.2	1.8	0.0	2.3	1.8	2,216,895
堺市	1.1	304,005
広島市	2.4	2.3	2.5	1.8	2.4	1.1	1.9	0.0	575,795
北九州市	2.5	2.2	1.0	0.8	0.2	0.2	1.8	0.9	447,046
福岡市	3.5	2.7	3.2	0.7	3.1	1.5	0.6	0.1	811,303

平成18年の増加率(年率)の計算に用いた13年の事業所数・従業員数は、平成18年調査時の市域に組み替えたものである。過去の調査期日は一定ではないので、伸び率は年率に換算して比較している。

産業

1 産業大分類別

(1) 事業所数

「医療，福祉」が大幅な伸び，「卸売・小売業」などが減少

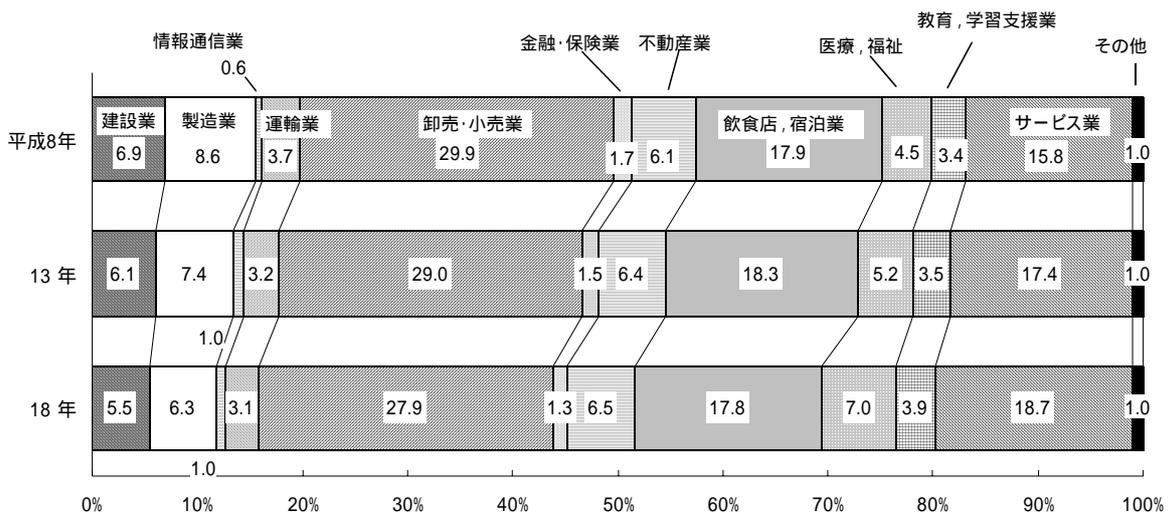
事業所数を産業大分類別にみると，「卸売・小売業」が20,322事業所(事業所全体の27.9%)で最も多く，次いで「サービス業」が13,587事業所(同18.7%)，「飲食店，宿泊業」が12,979事業所(同17.8%)と続いている。この上位3産業で，全産業の64.4%を占めている。

前回の平成13年調査と比べると，全産業の事業所の増加率は3.9%である。産業大分類別に，増加寄与度をみてみると，プラスに寄与しているのは「医療，福祉」(増加寄与度1.5%)，「サービス業」(同0.6%)などである。特に「医療，福祉」の事業所数は，前回調査と比べ1,125事業所(増加率28.3%)の増と，大幅に伸びている。

逆にマイナスに寄与しているのは「卸売・小売業」(増加寄与度-2.1%)，「製造業」(同-1.3%)，「飲食店，宿泊業」(同-1.2%)，「建設業」(同-0.8%)などである。

平成8年から18年までの10年間の推移をみると，「建設業」，「製造業」，「運輸業」，「卸売・小売業」などは減少傾向にある。逆に，「医療・福祉」，「教育・学習支援業」，「サービス業」などは増加傾向である。

図 -1 産業大分類別事業所数の構成比(平成8年，13年，18年)



(事業所)

図 -2 産業大分類別事業所数(平成8，13，18年)

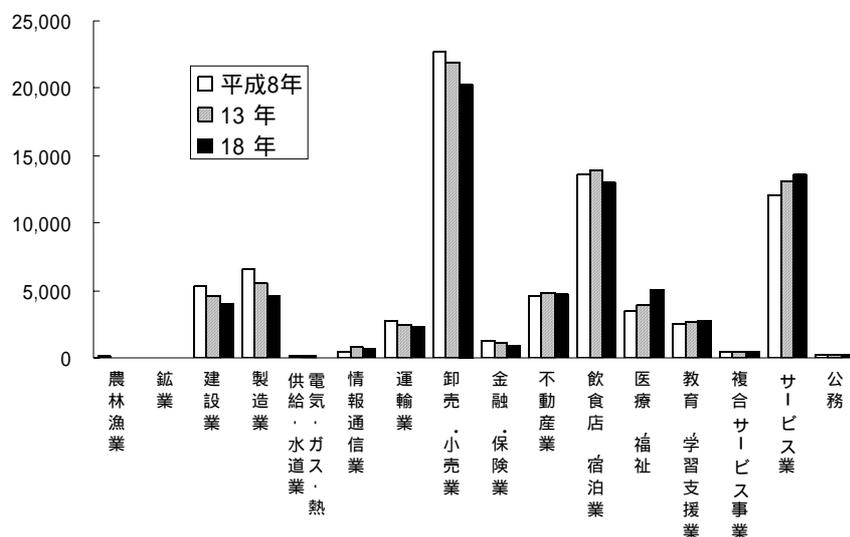


表 -1 産業大分類別事業所数の推移(平成8年,13年,18年)

産業大分類	実数			構成比			増加率(%)		増加寄与度(%)	
	平成8年	13年	18年	平成8年	13年	18年	8-13年	13-18年	8-13年	13-18年
A~R 全 産 業	76,042	75,750	72,788	100.0	100.0	100.0	0.4	3.9	0.4	3.9
A~C 農 林 漁 業	66	57	53	0.1	0.1	0.1	13.6	7.0	0.0	0.0
D 鉱 業	5	4	3	0.0	0.0	0.0	20.0	25.0	0.0	0.0
E 建 設 業	5,253	4,625	4,008	6.9	6.1	5.5	12.0	13.3	0.8	0.8
F 製 造 業	6,549	5,572	4,554	8.6	7.4	6.3	14.9	18.3	1.3	1.3
G 電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	63	59	56	0.1	0.1	0.1	6.3	5.1	0.0	0.0
H 情 報 通 信 業	461	781	720	0.6	1.0	1.0	69.4	7.8	0.4	0.1
I 運 輸 業	2,788	2,428	2,282	3.7	3.2	3.1	12.9	6.0	0.5	0.2
J 卸 売・小 売 業	22,722	21,934	20,322	29.9	29.0	27.9	3.5	7.3	1.0	2.1
K 金 融・保 険 業	1,255	1,135	965	1.7	1.5	1.3	9.6	15.0	0.2	0.2
L 不 動 産 業	4,602	4,842	4,704	6.1	6.4	6.5	5.2	2.9	0.3	0.2
M 飲 食 店, 宿 泊 業	13,584	13,883	12,979	17.9	18.3	17.8	2.2	6.5	0.4	1.2
N 医 療, 福 祉	3,418	3,969	5,094	4.5	5.2	7.0	16.1	28.3	0.7	1.5
O 教 育, 学 習 支 援 業	2,590	2,653	2,817	3.4	3.5	3.9	2.4	6.2	0.1	0.2
P 複 合 サ ー ビ ス 事 業	434	441	423	0.6	0.6	0.6	1.6	4.1	0.0	0.0
Q サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	12,049	13,155	13,587	15.8	17.4	18.7	9.2	3.3	1.5	0.6
R 公 務 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	203	212	221	0.3	0.3	0.3	4.4	4.2	0.0	0.0
(再掲)										
A~C 第 1 次 産 業	66	57	53	0.1	0.1	0.1	13.6	7.0	0.0	0.0
D~F 第 2 次 産 業	11,807	10,201	8,565	15.5	13.5	11.8	13.6	16.0	2.1	2.2
G~R 第 3 次 産 業	64,169	65,492	64,170	84.4	86.5	88.2	2.1	2.0	1.7	1.7

平成8年結果は、「事業所・企業統計調査特別集計 新産業分類による組み替え集計」による

(2) 従業者数

「医療，福祉」が大幅な伸び，「製造業」などが減少

従業者数を産業大分類別にみると，「卸売・小売業」が159,484人(従業者全体の22.2%)で最も多く，次いで「サービス業」が110,857人(同15.4%)，「製造業」が85,219人(同11.9%)と続いている。

前回の平成13年調査と比べると全産業の従業者数の増加率は 2.6%である。産業大分類別に，増加寄与度をみてみると，事業所数と同様，「医療，福祉」が増加寄与度2.8%と大きくプラスに寄与している。「医療，福祉」の従業者数は，前回調査と比べ20,902人(増加率36.8%)増と大幅に伸びている。

反対にマイナスに寄与しているのは，「製造業」(増加寄与度 2.0%)，「卸売・小売業」(同 1.8%)，「建設業」(同 1.3%)などである。

平成8年から18年までの10年間の推移をみると，「建設業」「製造業」「運輸業」「金融・保険業」などは減少傾向にある。逆に，「医療，福祉」「教育，学習支援業」「サービス業」などは増加傾向である。

図 -3 産業大分類別従業者数の構成比(平成8年,13年,18年)

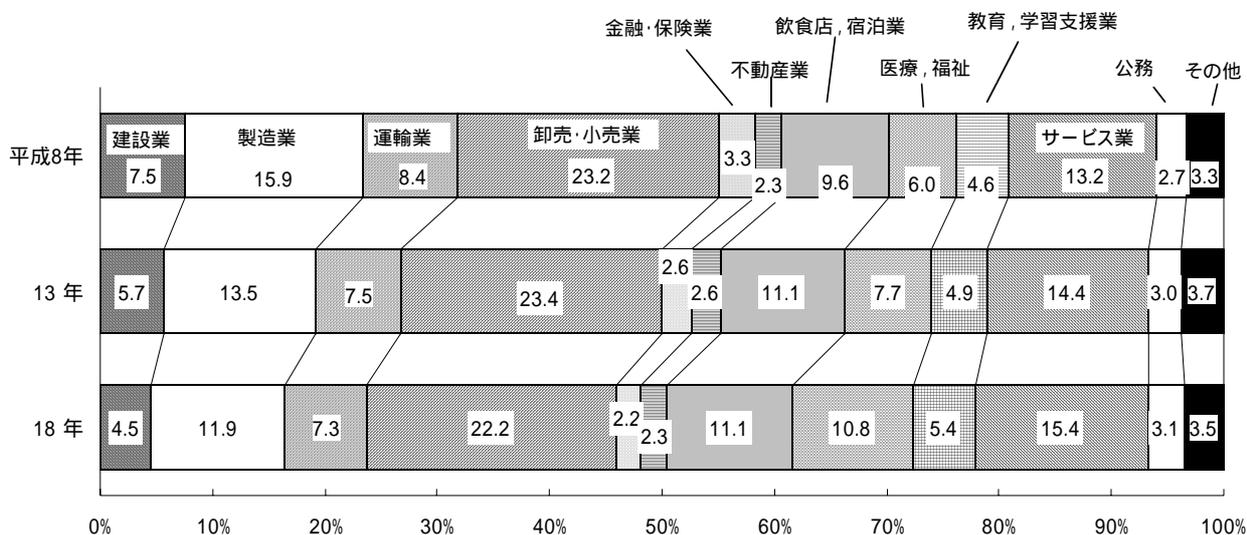


図 -4 産業大分類別従業者数(平成8, 13, 18年)

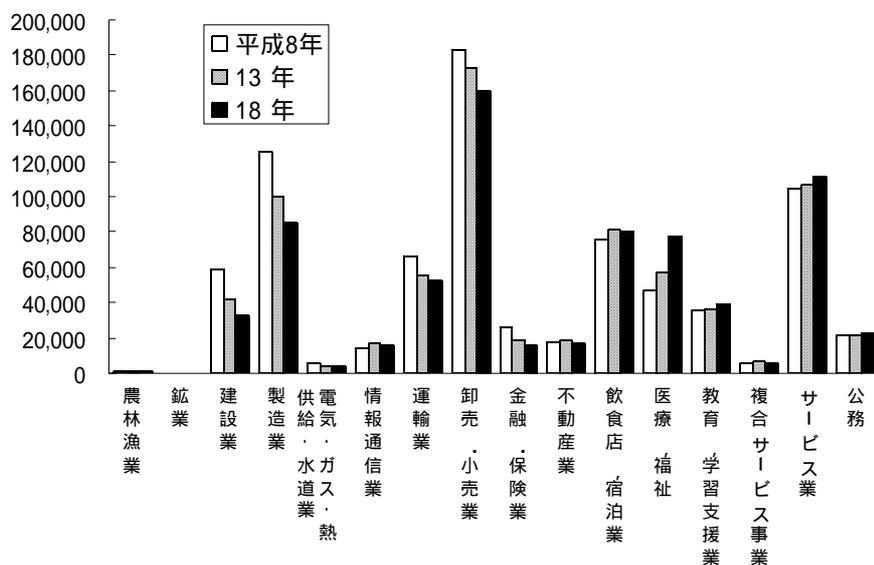


表 -2 産業大分類別従業者数の推移(平成8年, 13年, 18年)

産業大分類	実数			構成比			増加率(%)		増加寄与度(%)	
	平成8年	13年	18年	平成8年	13年	18年	8-13年	13-18年	8-13年	13-18年
A~R 全 産 業	788,697	737,868	718,492	100.0	100.0	100.0	6.4	2.6	6.4	2.6
A~C 農 林 漁 業	766	705	738	0.1	0.1	0.1	8.0	4.7	0.0	0.0
D 鉱 業	49	36	30	0.0	0.0	0.0	26.5	16.7	0.0	0.0
E 建 設 業	59,260	41,934	32,676	7.5	5.7	4.5	29.2	22.1	2.2	1.3
F 製 造 業	125,362	99,923	85,219	15.9	13.5	11.9	20.3	14.7	3.2	2.0
G 電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	5,642	3,643	3,405	0.7	0.5	0.5	35.4	6.5	0.3	0.0
H 情 報 通 信 業	13,711	16,913	15,712	1.7	2.3	2.2	23.4	7.1	0.4	0.2
I 運 輸 業	66,301	55,177	52,373	8.4	7.5	7.3	16.8	5.1	1.4	0.4
J 卸 売・小 売 業	183,246	172,430	159,484	23.2	23.4	22.2	5.9	7.5	1.4	1.8
K 金 融・保 險 業	26,091	18,847	16,113	3.3	2.6	2.2	27.8	14.5	0.9	0.4
L 不 動 産 業	17,766	19,143	16,839	2.3	2.6	2.3	7.8	12.0	0.2	0.3
M 飲 食 店, 宿 泊 業	75,753	81,699	80,105	9.6	11.1	11.1	7.8	2.0	0.8	0.2
N 医 療, 福 祉	47,155	56,864	77,766	6.0	7.7	10.8	20.6	36.8	1.2	2.8
O 教 育, 学 習 支 援 業	35,958	36,033	39,148	4.6	4.9	5.4	0.2	8.6	0.0	0.4
P 複 合 サ ー ビ ス 事 業	5,969	6,352	5,612	0.8	0.9	0.8	6.4	11.6	0.0	0.1
Q サ ー ビ ス 業(他 に 分 類 さ れ な い も の)	104,413	106,279	110,857	13.2	14.4	15.4	1.8	4.3	0.2	0.6
R 公 務(他 に 分 類 さ れ な い も の)	21,255	21,890	22,415	2.7	3.0	3.1	3.0	2.4	0.1	0.1
(再掲)										
A~C 第 1 次 産 業	766	705	738	0.1	0.1	0.1	8.0	4.7	0.0	0.0
D~F 第 2 次 産 業	184,671	141,893	117,925	23.4	19.2	16.4	23.2	16.9	5.4	3.2
G~R 第 3 次 産 業	603,260	595,270	599,829	76.5	80.7	83.5	1.3	0.8	1.0	0.6

平成8年結果は、「事業所・企業統計調査特別集計 新産業分類による組み替え集計」による

2 全国，大都市との比較

神戸市は「運輸業」「飲食店，宿泊業」などに特化

神戸市の産業構造の特徴を，全国，他の大都市との比較により明らかにするために，従業者数の特化係数を用いてみる。

神戸市において特化係数が高い産業は，「運輸業」の1.47を始め，「不動産業」1.35，「飲食店，宿泊業」1.34，「医療，福祉」1.14などである。他に特化係数が1.00を超えているものは，「教育，学習支援業」1.09，「卸売・小売業」1.05，「サービス業」1.04となっている。特に「運輸業」は，16大都市の中で最も高い値になっている。また，「飲食店，宿泊業」も，京都市に次いで高い値である。

16大都市の特徴をみると，「卸売・小売業」「不動産業」「サービス業」「飲食店，宿泊業」の特化係数は，ほとんどの都市で1.00を超えており，大都市に共通した特徴といえることができる。

特化係数：各都市の従業者数の産業大分類別構成比を全国のそれで割ったもの。

この係数が1.00より大きいほど，当該産業に特化していることを示す。

算出式は以下のとおり。

$$A \text{ 市の } X \text{ 産業特化係数} = \frac{(A \text{ 市の } X \text{ 産業の従業者数} \div A \text{ 市の全従業者数})}{(\text{全国の } X \text{ 産業の従業者数} \div \text{全国の全従業者数})}$$

表 -3 16大都市 従業者数の産業大分類別特化係数

産業大分類	全国	神戸市	札幌市	仙台市	さいたま市	千葉市	東京都	川崎市	横浜市	静岡市	名古屋市	京都市	大阪市	堺市	広島市	北九州市	福岡市
産業（大分類）別従業者割合（%）																	
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A-C 農林漁業	0.4	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1
D 鉱業	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
E 建設業	7.1	4.5	8.3	8.1	7.2	7.2	5.0	6.1	6.8	7.3	6.8	4.2	5.7	6.1	7.4	8.1	6.8
F 製造業	16.9	11.9	4.7	4.4	9.8	7.6	9.7	17.3	11.1	17.3	11.4	14.8	12.5	20.2	10.2	13.3	4.2
G 電気・ガス・熱供給・水道業	0.5	0.5	0.5	0.9	0.5	0.8	0.4	0.4	0.5	0.6	0.7	0.5	0.6	0.6	0.8	0.4	0.8
H 情報通信業	2.7	2.2	3.8	3.6	3.0	3.4	9.9	5.9	3.7	2.1	3.9	2.0	5.7	0.5	3.1	2.0	5.4
I 運輸業	5.0	7.3	4.9	5.7	4.8	5.0	4.8	5.9	5.9	5.6	5.1	4.2	4.4	5.9	5.0	6.5	5.4
J 卸売・小売業	21.1	22.2	24.5	26.4	23.9	23.4	21.4	17.9	21.2	22.9	24.5	23.6	24.2	21.1	24.5	22.3	25.8
K 金融・保険業	2.4	2.2	2.8	3.1	3.3	3.9	4.5	1.7	2.1	3.0	2.8	2.4	3.5	1.8	3.0	2.2	3.7
L 不動産業	1.7	2.3	3.0	2.1	2.4	1.9	3.0	2.1	2.6	1.5	2.0	2.3	3.1	1.5	2.2	1.9	2.5
M 飲食店，宿泊業	8.3	11.1	9.5	8.6	8.5	8.4	8.7	8.8	9.0	7.7	9.4	11.2	8.7	8.3	8.3	7.9	9.9
N 医療，福祉	9.5	10.8	10.7	8.0	8.1	9.3	5.5	9.1	9.9	7.8	6.9	9.9	6.4	13.0	9.7	12.0	8.4
O 教育，学習支援業	5.0	5.4	4.7	6.1	5.9	6.6	4.0	5.4	5.8	4.6	4.4	6.8	3.1	5.5	5.0	4.7	4.9
P 複合サービス事業	1.2	0.8	1.0	0.9	0.9	0.8	0.6	0.7	0.9	1.0	0.7	0.7	0.6	0.9	1.0	0.6	0.8
Q サービス業 （他に分類されないもの）	14.8	15.4	17.7	18.3	17.3	17.1	19.6	16.8	17.8	15.3	19.0	14.7	19.3	12.4	16.5	15.3	18.4
R 公務 （他に分類されないもの）	3.2	3.1	3.7	3.7	4.4	4.3	2.7	1.7	2.6	3.2	2.3	2.8	2.1	2.3	3.2	2.6	2.9
特化係数（全国=1.00）																	
A-C 農林漁業	1.00	0.24	0.26	0.17	0.13	0.29	0.07	0.12	0.15	0.25	0.06	0.17	0.05	0.02	0.29	0.12	0.13
D 鉱業	1.00	0.07	0.42	0.23	0.00	0.00	0.59	0.15	0.01	0.89	0.02	0.12	0.01	0.29	0.23	0.86	0.04
E 建設業	1.00	0.64	1.17	1.14	1.02	1.02	0.71	0.86	0.96	1.03	0.97	0.59	0.81	0.86	1.04	1.14	0.96
F 製造業	1.00	0.70	0.28	0.26	0.58	0.45	0.58	1.02	0.65	1.02	0.67	0.87	0.74	1.20	0.61	0.78	0.25
G 電気・ガス・熱供給・水道業	1.00	0.98	1.09	1.78	0.96	1.69	0.76	0.84	1.06	1.33	1.52	0.97	1.26	1.21	1.67	0.78	1.60
H 情報通信業	1.00	0.81	1.41	1.34	1.09	1.24	3.64	2.18	1.36	0.76	1.44	0.73	2.08	0.17	1.12	0.75	1.97
I 運輸業	1.00	1.47	0.99	1.16	0.97	1.01	0.96	1.18	1.19	1.12	1.02	0.85	0.88	1.19	1.01	1.31	1.10
J 卸売・小売業	1.00	1.05	1.16	1.25	1.13	1.11	1.01	0.84	1.00	1.08	1.16	1.11	1.15	1.00	1.16	1.05	1.22
K 金融・保険業	1.00	0.92	1.15	1.26	1.36	1.59	1.84	0.70	0.87	1.21	1.17	0.97	1.43	0.72	1.25	0.90	1.52
L 不動産業	1.00	1.35	1.71	1.21	1.38	1.10	1.72	1.21	1.52	0.85	1.16	1.31	1.82	0.84	1.25	1.11	1.45
M 飲食店，宿泊業	1.00	1.34	1.14	1.03	1.02	1.01	1.05	1.06	1.08	0.93	1.13	1.35	1.05	1.00	1.00	0.95	1.18
N 医療，福祉	1.00	1.14	1.13	0.84	0.85	0.98	0.58	0.96	1.04	0.82	0.73	1.04	0.67	1.36	1.01	1.26	0.89
O 教育，学習支援業	1.00	1.09	0.94	1.22	1.17	1.32	0.80	1.07	1.16	0.91	0.88	1.35	0.61	1.09	1.01	0.94	0.98
P 複合サービス事業	1.00	0.65	0.81	0.74	0.74	0.70	0.53	0.62	0.73	0.86	0.61	0.62	0.54	0.75	0.79	0.53	0.67
Q サービス業 （他に分類されないもの）	1.00	1.04	1.19	1.24	1.17	1.16	1.32	1.13	1.20	1.03	1.28	0.99	1.30	0.83	1.11	1.03	1.24
R 公務 （他に分類されないもの）	1.00	0.99	1.18	1.18	1.39	1.36	0.87	0.55	0.83	1.00	0.74	0.89	0.67	0.74	1.01	0.82	0.93

3 産業小分類別

(1) 事業所数

飲食店関連事業所が上位を占める

事業所数を産業小分類別にみると、「バー、キャバレー、ナイトクラブ」が2,859事業所で最も多く、事業所全体の3.9%を占めている。次いで「喫茶店」2,201事業所(事業所全体の3.0%)、「酒場、ビヤホール」2,026事業所(同2.8%)「美容業」1,757事業所(同2.4%)と続いている。

介護関連の事業所等が増加、「電気通信に附帯するサービス業」等減少

従業者数の合計が1,000人以上の産業小分類について、事業所数を平成13年と比べると、最も増加したのは訪問介護事業などを含む「その他の社会保険・社会福祉・介護事業」(増加率398.8%)である。次いで「その他の児童福祉事業」(同147.9%)、「労働者派遣業」(同126.4%)、特別養護老人ホーム、介護老人保健施設などの「老人福祉・介護事業(訪問介護事業を除く)」(同114.8%)などの増加率が高い。これらの産業は、全国的にも高い伸びを示している。

神戸市において顕著なものとして、エステティック業、ネイルサロンなどを含む「その他の洗濯・理容・美容・浴場業」(同92.3%)等がある。

一方、事業所が最も減少しているものは、携帯電話小売業(通信会社からの委託のもの)を含む「電気通信に附帯するサービス業」(増加率 50.0%)である。次いで「損害保険業」(同 43.9%)、「その他の機械器具卸売業」(同 36.9%)などの減少幅が大きくなっている。

また、神戸の地場産業である「革製履物製造業」(同 33.8%)、「ゴム製・プラスチック製履物・同付属品製造業」(同 30.9%)、真珠加工を含む「貴金属・宝石製品製造業」(同 20.7%)も減少している。

表 -4 事業所数の多い産業(小分類)

順位	産業小分類	平成18年	構成比(%)
1	712 バー、キャバレー、ナイトクラブ	2,859	3.9
2	704 喫茶店	2,201	3.0
3	713 酒場、ビヤホール	2,026	2.8
4	823 美容業	1,757	2.4
5	563 婦人・子供服小売業	1,461	2.0
6	60F 他に分類されないその他の小売業*1	1,428	2.0
7	692 貸家業、貸間業	1,365	1.9
8	732 一般診療所	1,352	1.9
9	57B 他に分類されない飲食料品小売業*2	1,301	1.8
10	601 医薬品・化粧品小売業	1,117	1.5
11	576 菓子・パン小売業	1,036	1.4
12	822 理容業	955	1.3
13	70A 一般食堂	942	1.3
14	82A 普通洗濯業	941	1.3
15	694 不動産管理業	894	1.2
16	735 療術業	883	1.2
17	733 歯科診療所	879	1.2
18	54B 他に分類されないその他の卸売業*3	841	1.2
19	70D 中華料理店	830	1.1
20	70H お好み焼店	817	1.1

産業小分類, 事業所数の上位20産業

*1 たばこ小売業, 建築材料小売業, ジュエリー製品小売業, ペット・ペット用品小売業など

*2 コンビニエンスストア, 牛乳小売業, 茶類小売業, 豆腐・かまぼこ等加工食品小売業など

*3 紙・紙製品卸売業, 金物卸売業, スポーツ用品・娯楽用品・がん具卸売業, たばこ卸売業, ジュエリー製品卸売業, 書籍卸売業など

表 -5 事業所数の増加が著しい産業（小分類）

順位	産業小分類	平成13年	平成18年	増加数	増加率 (%)	(参考)全国	
						順位	増加率 (%)
1	759 その他の社会保険・社会福祉・介護事業*1	82	409	327	398.8	1	151.5
2	75B その他の児童福祉事業*2	165	409	244	147.9	5	45.7
3	90A 労働者派遣業	72	163	91	126.4	2	144.4
4	754 老人福祉・介護事業(訪問介護事業を除く)	182	391	209	114.8	3	87.9
5	829 その他の洗濯・理容・美容・浴場業*3	195	375	180	92.3	*	55.3
6	755 障害者福祉事業	86	153	67	77.9	4	53.7
7	779 他に分類されない教育、学習支援業*4	48	80	32	66.7	*	20.2
8	70F その他の食堂、レストラン*5	138	223	85	61.6	*	94.3
9	825 特殊浴場業	73	105	32	43.8	*	49.1
10	066 建築リフォーム工事業	154	221	67	43.5	*	98.2
11	77L スポーツ・健康教授業(フィットネスクラブを除く)	69	94	25	36.2	*	13.3
12	431 一般乗合旅客自動車運送業	26	35	9	34.6		5.7
13	231 製鉄業	3	4	1	33.3		12.8
14	811 自然科学研究所	51	67	16	31.4	14	6.7
15	83E 他に分類されないその他の生活関連サービス業*6	243	312	69	28.4	*	21.4
16	60E 中古品小売業(他に分類されないもの)	288	364	76	26.4		2.8
17	735 療術業	705	883	178	25.2	7	15.1
18	532 自動車卸売業	154	190	36	23.4	8	9.6
19	90B 他に分類されないその他の事業サービス業*7	355	435	80	22.5	17	4.4
20	082 電気通信・信号装置工事業	89	107	18	20.2		2.1

従業者総数が1,000人以上(全国は10万人以上)の産業小分類、事業所数の増加率上位20産業

全国の従業者総数が10万人に満たない産業は、順位に*を入れた。

平成13年以降に細分化された分類については細分化前の分類により比較を行った。

*1 更生保護事業、訪問介護事業、社会福祉協議会、心身障害者福祉協会など

*2 児童相談所、児童更生施設(児童館)、児童養護施設、学童保育所(学童クラブ)など

*3 洗張・染物業、エステティック業、コインランドリー業、ネイルサロンなど

*4 料理学校、理容・美容学校など(専修学校、各種学校ではないもの)

*5 韓国料理店、印度料理店、カレー料理店、タイ料理店など

*6 結婚相談業、結婚式場紹介業、易占・易者業、トリマー業、観光案内業、チケット類売買業、宝くじ売りさばき業など

*7 ディスプレイ業(施工監理などを一貫して行うもの)を行う事業所、産業用配管洗浄業、レッカー車業など

表 -6 事業所数の減少が著しい産業（小分類）

順位	産業小分類	平成13年	平成18年	増加数	増加率 (%)	(参考)全国	
						順位	増加率 (%)
1	374 電気通信に附帯するサービス業	222	111	111	50.0	*	37.9
2	672 損害保険業	41	23	18	43.9	*	27.9
3	539 その他の機械器具卸売業*1	336	212	124	36.9		9.7
4	331 電気業	11	7	4	36.4	6	13.6
5	214 革製履物製造業	142	94	48	33.8	*	29.0
6	202 ゴム製・プラスチック製履物・同附属品製造業	881	609	272	30.9	*	32.1
7	571 各種食料品小売業	464	328	136	29.3	1	34.6
8	39A 情報処理サービス業	95	70	25	26.3		6.4
9	84C ゴルフ場	23	17	6	26.1		7.0
10	064 建築工事業(木造建築工事業を除く)	489	368	121	24.7		10.5
11	432 一般乗用旅客自動車運送業	596	451	145	24.3		14.2
12	092 水産食料品製造業	58	44	14	24.1		14.6
13	551 百貨店、総合スーパー	35	27	8	22.9	5	11.4
14	062 土木工事業(舗装工事業を除く)	592	457	135	22.8		14.2
15	671 生命保険業	156	121	35	22.4	14	16.9
16	82B リネンサプライ業	63	49	14	22.2		3.0
17	604 書籍・文房具小売業	813	641	172	21.2	10	18.0
18	321 貴金属・宝石製品製造業	87	69	18	20.7	*	15.5
19	612 銀行(中央銀行を除く)	174	139	35	20.1		13.6
20	561 呉服・服地・寝具小売業	331	265	66	19.9	*	20.2

従業者総数が1,000人以上(全国は10万人以上)の産業小分類、事業所数の増加率下位20産業

全国の従業者総数が10万人に満たない産業は、順位に*を入れた。

平成13年以降に細分化された分類については細分化前の分類により比較を行った。

*1 輸送用機械器具卸売業(自動車を除く)、精密機械器具卸売業、医療用機械器具卸売業

(2) 従業者数

「病院」が全従業者の3.1%を占めて最も多い

従業者数を産業小分類にみると、「病院」の22,053人が最も多く、従業者全体の3.1%を占めている。次いで宅配便、引っ越し業者などの「一般貨物自動車運送業」の13,786人(従業者全体の1.9%)、「各種食料品小売業」の12,329人(同1.7%)、「一般診療所」12,191人(同1.7%)と続いている。

「運輸施設提供業」、「靴・履物小売業」なども増加、「情報処理サービス業」等減少

従業者数の合計が1,000人以上の産業小分類について、従業者数を平成13年と比べると、最も増加したのは、事業所数同様、「その他の社会保険・社会福祉・介護事業」(訪問介護事業など)(増加率386.3%)である。「その他の洗濯・理容・美容・浴場業」(エステティック業など)(同129.5%)、「その他の児童福祉事業」(児童館など)(同113.3%)、「老人福祉・介護事業(訪問介護事業を除く)」(同103.8%)と続いており、やはり事業所数と同傾向である。

神戸市において顕著なものとして、事業所同様「その他の洗濯・理容・美容・浴場業」が全国と比べ高い伸びを示している。また、全国では減少している「運輸施設提供業」(鉄道、道路、飛行場などの提供)(同59.8%)「靴・履物小売業」(同47.1%)などが増加率の上位に入っている。

また、「電気通信に附帯するサービス業」(携帯電話小売業など)は、事業所数は最も減少したものの、従業者数は増加率61.8%と、高い伸びを示している。

一方、従業者数が最も減少しているのは、「情報処理サービス業」(増加率 54.9%)である。次いで「内装工事業」(同 45.2%)、「酒類製造業」(同 45.2%)、「土木工事業(舗装工事業を除く)」(同 37.2%)などの減少幅が大きくなっている。

また、事業所数と同じく「ゴム製・プラスチック製履物・同付属品製造業」(同 36.6%)「革製履物製造業」(同 34.7%)「貴金属・宝石製品製造業」(同 24.7%)も減少している。

表 -7 従業者数の多い産業(小分類)

順位	産業小分類	平成18年	構成比(%)
1	731 病院	22,053	3.1
2	441 一般貨物自動車運送業	13,786	1.9
3	571 各種食料品小売業	12,329	1.7
4	732 一般診療所	12,191	1.7
5	90A 労働者派遣業	11,519	1.6
6	57B 他に分類されない飲食料品小売業*1	11,428	1.6
7	713 酒場、ピヤホール	10,885	1.5
8	904 建物サービス業	10,738	1.5
9	961 都道府県機関	9,616	1.3
10	721 旅館、ホテル	9,507	1.3
11	712 バー、キャバレー、ナイトクラブ	9,435	1.3
12	704 喫茶店	8,682	1.2
13	90B 他に分類されないその他の事業サービス業*2	8,250	1.1
14	764 高等教育機関	7,996	1.1
15	604 書籍・文房具小売業	7,844	1.1
16	962 市町村機関	7,843	1.1
17	75H 訪問介護事業	7,834	1.1
18	563 婦人・子供服小売業	7,827	1.1
19	432 一般乗用旅客自動車運送業	7,786	1.1
20	576 菓子・パン小売業	7,285	1.0

産業小分類、従業者数の上位20産業

*1 コンビニエンスストア、牛乳小売業、茶類小売業、豆腐・かまぼこ等加工食品小売業など

*2 ディスプレイ業(施工監理などを一貫して行うもの)を行う事業所、産業用配管洗浄業、レッカー車業など

表 -8 従業者数の増加が著しい産業（小分類）

順位	産業小分類	平成13年	平成18年	増加数	増加率 (%)	(参考)全国	
						順位	増加率 (%)
1	759 その他の社会保険・社会福祉・介護事業*1	1,843	8,963	7,120	386.3	1	140.7
2	829 その他の洗濯・理容・美容・浴場業*2	677	1,554	877	129.5	*	74.1
3	75B その他の児童福祉事業*3	975	2,080	1,105	113.3	4	38.9
4	754 老人福祉・介護事業(訪問介護事業を除く)	6,342	12,926	6,584	103.8	3	79.0
5	90A 労働者派遣業	6,120	11,519	5,399	88.2	2	133.6
6	83E 他に分類されないその他の生活関連サービス業*4	953	1,657	704	73.9	*	26.4
7	674 保険媒介代理業	949	1,604	655	69.0	7	26.2
8	755 障害者福祉事業	1,217	2,041	824	67.7	5	36.3
9	374 電気通信に付帯するサービス業	1,305	2,112	807	61.8	*	0.2
10	485 運輸施設提供業	642	1,026	384	59.8	*	13.6
11	70F その他の食堂、レストラン*5	1,035	1,606	571	55.2	*	107.0
12	564 靴・履物小売業	1,029	1,514	485	47.1	*	8.5
13	066 建築リフォーム工事業	1,175	1,693	518	44.1	*	93.6
14	871 機械修理業(電気機械器具を除く)	1,309	1,862	553	42.2	*	4.0
15	60E 中古品小売業(他に分類されないもの)	794	1,118	324	40.8	*	30.3
16	735 療術業	2,072	2,815	743	35.9	8	24.2
17	779 他に分類されない教育、学習支援業*6	803	1,047	244	30.4	*	3.2
18	532 自動車卸売業	2,045	2,578	533	26.1		2.0
19	90B 他に分類されないその他の事業サービス業*7	6,587	8,250	1,663	25.2	9	21.4
20	825 特殊浴場業	1,340	1,678	338	25.2	*	56.6

従業者総数が1,000人以上(全国は10万人以上)の産業小分類、従業者数の増加率上位20産業

全国の従業者総数が10万人に満たない産業は、順位に*を入れた。

平成13年以降に細分化された分類については細分化前の分類により比較を行った。

*1 更生保護事業、訪問介護事業、社会福祉協議会、心身障害者福祉協会など

*2 洗張・染物業、エステティック業、コインランドリー業、ネイルサロンなど

*3 児童相談所、児童更生施設(児童館)、児童養護施設、学童保育所(学童クラブ)など

*4 結婚相談業、結婚式場紹介業、易占・易者業、トリマー業、観光案内業、チケット類売買業、宝くじ売りさばき業など

*5 韓国料理店、印度料理店、カレー料理店、タイ料理店など

*6 料理学校、理容・美容学校など(専修学校、各種学校ではないもの)

*7 ディスプレイ業(施工監理などを一貫して行うもの)を行う事業所、産業用配管洗浄業、レッカー車業など

表 -9 従業者数の減少が著しい産業（小分類）

順位	産業小分類	平成13年	平成18年	増加数	増加率 (%)	(参考)全国	
						順位	増加率 (%)
1	39A 情報処理サービス業	3,590	1,620	1,970	54.9		1.5
2	07B 内装工事業	1,959	1,073	886	45.2		12.9
3	102 酒類製造業	1,789	1,099	690	38.6	*	9.1
4	062 土木工事業(舗装工事業を除く)	7,840	4,924	2,916	37.2	5	26.1
5	202 ゴム製・プラスチック製履物・同附属品製造業	5,630	3,572	2,058	36.6	*	34.5
6	214 革製履物製造業	2,000	1,306	694	34.7	*	29.2
7	621 中小企業等金融業	2,669	1,777	892	33.4		14.8
8	572 酒小売業	3,210	2,172	1,038	32.3	2	32.8
9	603 燃料小売業	3,695	2,503	1,192	32.3	13	17.3
10	551 百貨店、総合スーパー	10,221	7,148	3,073	30.1		11.4
11	061 一般土木建築工事業	4,367	3,074	1,293	29.6	6	25.1
12	791 農林水産業協同組合(他に分類されないもの)	1,565	1,124	441	28.2		15.0
13	161 印刷業	3,839	2,778	1,061	27.6		10.9
14	539 その他の機械器具卸売業*1	3,370	2,459	911	27.0		8.5
15	321 貴金属・宝石製品製造業	1,362	1,025	337	24.7	*	13.7
16	064 建築工事業(木造建築工事業を除く)	4,891	3,741	1,150	23.5		11.3
17	533 電気機械器具卸売業	4,718	3,617	1,101	23.3		9.5
18	303 船舶製造・修理業、船用機関製造業	4,782	3,691	1,091	22.8	*	3.6
19	079 その他の職別工事業*2	1,787	1,383	404	22.6		7.5
20	694 不動産管理業	5,694	4,418	1,276	22.4		6.6

従業者総数が1,000人以上(全国は10万人以上)の産業小分類、従業者数の増加率下位20産業

全国の従業者総数が10万人に満たない産業は、順位に*を入れた。

平成13年以降に細分化された分類については細分化前の分類により比較を行った。

*1 輸送用機械器具卸売業(自動車を除く)、精密機械器具卸売業、医療用機械器具卸売業

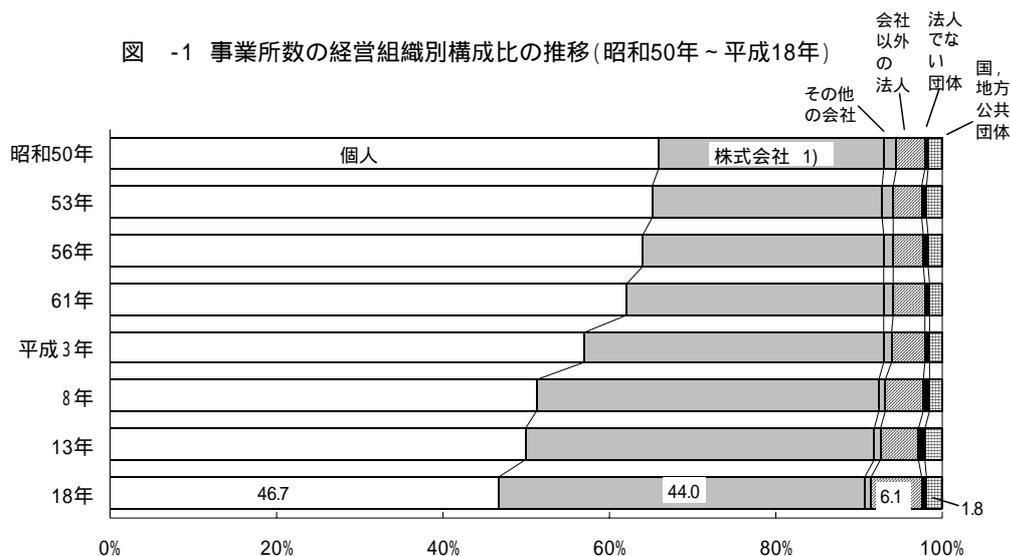
*2 ガラス工事業、金属製建具工事業、木製建具工事業、屋根工事業(金属製屋根工事業を除く)、防水工事業、はつり・解体工事業など

経営組織別

法人経営の事業所が個人経営を超える

事業所数を経営組織別にみると民営が71,469事業所(事業所全体の98.2%),国・地方公共団体1,319事業所(同1.8%)となっている。民営のうち、個人経営が33,996事業所(同46.7%),法人が36,950事業所(同50.8%)である。法人のうち「株式会社(旧有限会社を含む)」は、32,043事業所(同44.0%)であった。

昭和50年以降について、経営組織別に事業所数の推移をみると、個人経営は昭和61年をピークに減少が続いており、今回初めて法人経営の事業所が個人経営より多くなった。事業所全体に占める割合も、昭和50年の65.8%に対して、平成18年は46.7%と19.1ポイント低下している。また、株式会社は、事業所数、事業所全体に占める割合ともに増加し続けている。その他の法人(社団法人、財団法人など)も同様である。



1) 旧有限会社を含む

表 -1 経営組織別事業所数の推移(昭和50年～平成18年)

経営組織	昭和50年	53年	56年	61年	平成3年	8年	13年	18年	増加率(%)	寄与度(%)
事業所数										
総数	69,234	74,875	79,964	82,770	85,737	76,042	75,750	72,788	3.9	3.9
民営	68,083	73,475	78,610	81,510	84,501	74,818	74,140	71,469	3.6	3.5
個人	45,563	48,745	51,224	51,351	48,804	38,955	37,810	33,996	10.1	5.0
法人	22,158	24,284	26,872	29,642	35,118	35,337	35,840	36,950	3.1	1.5
会社	19,801	21,757	24,047	26,499	31,708	31,875	32,311	32,506	0.6	0.3
株式会社1)	18,739	20,700	23,038	25,601	30,938	31,240	31,747	32,043	0.9	0.4
合名・合資・合同2)・相互会社	1,002	996	939	845	712	581	524	420	19.8	0.1
外国の会社	60	61	70	53	58	54	40	43	7.5	0.0
独立行政法人等2)	252	皆増	0.3
その他の法人	2,357	2,527	2,825	3,143	3,410	3,462	3,529	4,192	18.8	0.9
法人でない団体	362	446	514	517	579	526	490	523	6.7	0.0
国、地方公共団体	1,151	1,400	1,354	1,260	1,236	1,224	1,610	1,319	18.1	0.4
構成比(%)										
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
民営	98.3	98.1	98.3	98.5	98.6	98.4	97.9	98.2
個人	65.8	65.1	64.1	62.0	56.9	51.2	49.9	46.7
法人	32.0	32.4	33.6	35.8	41.0	46.5	47.3	50.8
会社	28.6	29.1	30.1	32.0	37.0	41.9	42.7	44.7
株式会社1)	27.1	27.6	28.8	30.9	36.1	41.1	41.9	44.0
合名・合資・合同2)・相互会社	1.4	1.3	1.2	1.0	0.8	0.8	0.7	0.6
外国の会社	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
独立行政法人等2)	0.3
その他の法人	3.4	3.4	3.5	3.8	4.0	4.6	4.7	5.8
法人でない団体	0.5	0.6	0.6	0.6	0.7	0.7	0.6	0.7
国、地方公共団体	1.7	1.9	1.7	1.5	1.4	1.6	2.1	1.8

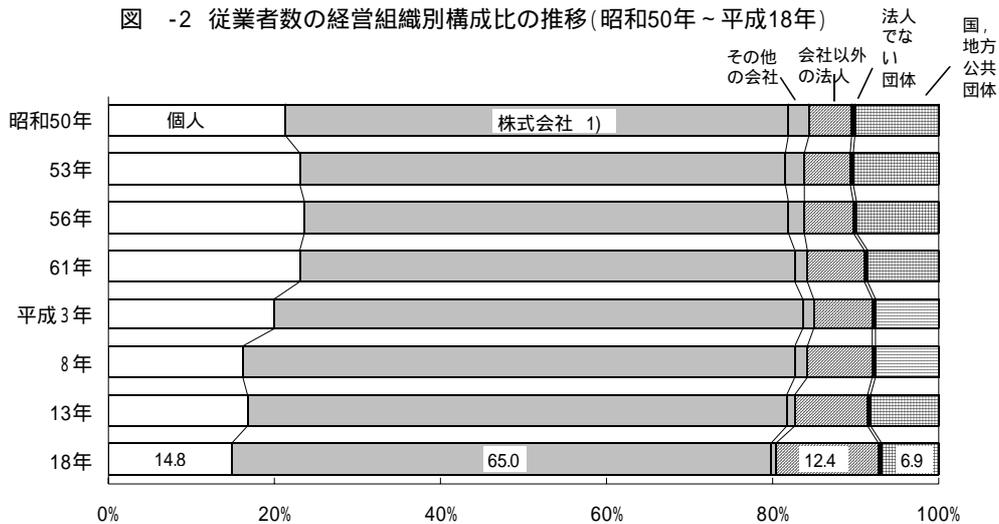
1) 旧有限会社を含む 2) 平成18年調査から

個人経営の従業者数は減少を続ける

従業者数を経営組織別にみると、民営が668,985人(従業者全体の93.1%)、国・地方公共団体49,507人(同6.9%)となっている。民営のうち、個人経営は106,391人(同14.8%)、法人が560,357人(同78.0%)である。法人のうち「株式会社(旧有限会社を含む)」は、467,196人(同65.0%)であった。

昭和50年以降について、経営組織別に従業者数の推移をみると、個人経営は昭和56年をピークに減少が続いている。従業者全体に占める割合でみると、個人経営の割合は平成13年に一旦上昇したものの、今回調査で再び減少に転じた。また株式会社(旧有限会社を含む)の従業者数は、平成13年、18年と連続で減少している。その他の会社も同様である。

一方、その他の法人は、従業者数、従業者全体に占める割合ともに、一貫して増加している。



1) 旧有限会社を含む

表 -2 経営組織別従業者数の推移(昭和50年～平成18年)

経営組織	昭和50年	53年	56年	61年	平成3年	8年	13年	18年	増加率(%)	寄与度(%)
従業者数										
総数	650,405	656,602	683,746	702,457	772,364	788,697	737,868	718,492	2.6	2.6
民営	584,597	589,225	616,656	641,701	713,814	729,235	677,304	668,985	1.2	1.1
個人	138,898	150,996	161,707	161,309	154,936	128,113	123,605	106,391	13.9	2.3
法人	443,653	435,977	452,296	477,640	555,745	597,431	551,537	560,357	1.6	1.2
会社	409,762	399,183	411,443	430,708	501,089	535,145	486,350	471,507	3.1	2.0
株式会社1)	394,350	384,271	398,633	419,882	491,414	523,834	479,538	467,196	2.6	1.7
合名・合資・合同2)・相互会社	14,064	13,815	11,584	9,945	8,736	8,315	4,848	3,710	23.5	0.2
外国の会社	1,348	1,097	1,226	881	939	2,996	1,964	601	69.4	0.2
独立行政法人等2)	10,121	皆増	1.4
その他の法人	33,891	36,794	40,853	46,932	54,656	62,286	65,187	78,729	20.8	1.8
法人でない団体	2,046	2,252	2,653	2,752	3,133	3,691	2,162	2,237	3.5	0.0
国, 地方公共団体	65,808	67,377	67,090	60,756	58,550	59,462	60,564	49,507	18.3	1.5
構成比(%)										
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
民営	89.9	89.7	90.2	91.4	92.4	92.5	91.8	93.1
個人	21.4	23.0	23.7	23.0	20.1	16.2	16.8	14.8
法人	68.2	66.4	66.1	68.0	72.0	75.7	74.7	78.0
会社	63.0	60.8	60.2	61.3	64.9	67.9	65.9	65.6
株式会社1)	60.6	58.5	58.3	59.8	63.6	66.4	65.0	65.0
合名・合資・合同2)・相互会社	2.2	2.1	1.7	1.4	1.1	1.1	0.7	0.5
外国の会社	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.4	0.3	0.1
独立行政法人等2)	1.4
その他の法人	5.2	5.6	6.0	6.7	7.1	7.9	8.8	11.0
法人でない団体	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4	0.5	0.3	0.3
国, 地方公共団体	10.1	10.3	9.8	8.6	7.6	7.5	8.2	6.9

1) 旧有限会社を含む 2) 平成18年調査から

すべての産業で法人事業所の従業者数が個人経営を上回る

非農林漁業の民営事業所について、産業大分類別に事業所数の経営組織別構成比をみている。

個人経営の事業所が多いのは、「飲食店、宿泊業」(事業所全体の76.8%)、「教育、学習支援業」(同59.1%)、「医療、福祉」(同56.9%)などで、この3産業が50%を超えている。

法人の事業所が多いのは、「鉱業」「電気・ガス・熱供給・水道業」が法人の事業所のみであり、また「複合サービス事業」(事業所全体の97.4%)「情報通信業」(同92.4%)「金融・保険業」(同85.7%)なども法人の割合が高い。「複合サービス事業」は、法人の中でも会社以外の法人がほとんどを占めるのが特徴的である。

表 -3 産業大分類、経営組織別民営事業所数(公務を除く非農林漁業)

産業大分類	事業所数					構成比(%)				
	民営	個人	法人	会社		民営	個人	法人	会社	
				株式 会社1)	株式 会社1)				株式 会社1)	株式 会社1)
D~Q 非農林漁業(公務を除く)	71,421	33,996	36,902	32,479	32,016	100.0	47.6	51.7	45.5	44.8
D 鉱業	3	-	3	3	3	100.0	0.0	100.0	100.0	100.0
E 建設業	4,008	1,105	2,903	2,900	2,893	100.0	27.6	72.4	72.4	72.2
F 製造業	4,554	1,840	2,711	2,704	2,664	100.0	40.4	59.5	59.4	58.5
G 電気・ガス・熱供給・水道業	28	-	28	25	25	100.0	0.0	100.0	89.3	89.3
H 情報通信業	720	47	665	647	642	100.0	6.5	92.4	89.9	89.2
I 運輸業	2,259	428	1,826	1,782	1,777	100.0	18.9	80.8	78.9	78.7
J 卸売・小売業	20,319	8,196	12,109	11,947	11,763	100.0	40.3	59.6	58.8	57.9
K 金融・保険業	964	138	826	678	579	100.0	14.3	85.7	70.3	60.1
L 不動産業	4,684	1,989	2,659	2,574	2,521	100.0	42.5	56.8	55.0	53.8
M 飲食店、宿泊業	12,967	9,962	2,985	2,907	2,887	100.0	76.8	23.0	22.4	22.3
N 医療、福祉	4,777	2,716	1,981	577	568	100.0	56.9	41.5	12.1	11.9
O 教育、学習支援業	2,405	1,421	969	651	642	100.0	59.1	40.3	27.1	26.7
P 複合サービス事業	423	11	412	2	2	100.0	2.6	97.4	0.5	0.5
Q サービス業(他に分類されないもの)	13,310	6,143	6,825	5,082	5,050	100.0	46.2	51.3	38.2	37.9

1) 旧有限会社を含む

同様に従業者数についてみると、全ての産業で法人事業所の従業者の方が多くなっている。事業所数では個人経営が8割近かった「飲食店、宿泊業」でも、個人経営の従業者数は従業者全体の39.5%に止まっている。「鉱業」「電気・ガス・熱供給・水道業」は全従業者が法人であるのを始め、「複合サービス事業」(従業者全体の99.6%)、「情報通信業」(同99.0%)、「金融・保険業」(同98.3%)、「運輸業」(同98.2%)、「製造業」(同92.1%)は法人の従業者が9割を超えている。

表 -4 産業大分類、経営組織別民営事業所の従業者数(公務を除く非農林漁業)

産業大分類	事業所数					構成比(%)				
	民営	個人	法人	会社		民営	個人	法人	会社	
				株式 会社1)	株式 会社1)				株式 会社1)	株式 会社1)
D~Q 非農林漁業(公務を除く)	668,336	106,391	559,708	471,317	467,006	100.0	15.9	83.7	70.5	69.9
D 鉱業	30	-	30	30	30	100.0	0.0	100.0	100.0	100.0
E 建設業	32,676	3,356	29,320	29,298	29,268	100.0	10.3	89.7	89.7	89.6
F 製造業	85,219	6,664	78,526	78,103	77,774	100.0	7.8	92.1	91.6	91.3
G 電気・ガス・熱供給・水道業	1,976	-	1,976	1,862	1,862	100.0	0.0	100.0	94.2	94.2
H 情報通信業	15,712	130	15,554	14,171	14,159	100.0	0.8	99.0	90.2	90.1
I 運輸業	50,995	843	50,100	48,675	48,621	100.0	1.7	98.2	95.5	95.3
J 卸売・小売業	159,470	25,009	134,358	128,666	127,714	100.0	15.7	84.3	80.7	80.1
K 金融・保険業	16,110	275	15,835	12,836	10,659	100.0	1.7	98.3	79.7	66.2
L 不動産業	16,801	3,078	13,657	12,595	12,450	100.0	18.3	81.3	75.0	74.1
M 飲食店、宿泊業	80,090	31,609	48,335	47,316	47,106	100.0	39.5	60.4	59.1	58.8
N 医療、福祉	70,971	15,969	54,618	11,465	11,383	100.0	22.5	77.0	16.2	16.0
O 教育、学習支援業	25,671	3,469	22,162	7,540	7,495	100.0	13.5	86.3	29.4	29.2
P 複合サービス事業	5,612	25	5,587	3	3	100.0	0.4	99.6	0.1	0.1
Q サービス業(他に分類されないもの)	107,003	15,964	89,650	78,757	78,482	100.0	14.9	83.8	73.6	73.3

1) 旧有限会社を含む

開設時期別

平成12年以降に開設の事業所が3割

民営の事業所について事業所数を開設時期別にみると、「平成12年以降」は21,997事業所(事業所全体の30.8%)で最も多く、「昭和49年以前」が16,408事業所(同23.0%),「昭和60~平成6年」が12,510事業所(同17.5%)と続いている。開設時期別の構成比を全国と比べると「平成12年以降」は全国21.6%に対し神戸市は30.8%と9.2ポイント高くなっており、神戸市では開設時期の新しい事業所が多いことが分かる。

産業大分類別に開設時期別構成比をみると、「平成12年以降」の新しい事業所が多い産業は、「複合サービス事業」(事業所全体の51.1%),「情報通信業」(同49.4%),「飲食店、宿泊業」(同42.4%)などである。一方、「昭和49年以前」の事業所が多いのは、「製造業」(同35.7%),「鉱業」(同33.3%),「電気・ガス・熱供給・水道業」(28.6%)などである。

平成12年以降に開設した事業所の内訳を産業大分類別にみると、「卸売・小売業」が27.4%、「飲食店、宿泊業」が25.0%、「サービス業」17.8%で、この3産業で7割を超えている。

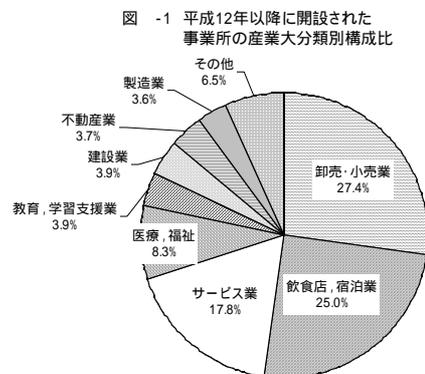


表 -1 産業大分類，開設時期別民営事業所数

産業大分類	総数*	昭和49年以前	昭和50~59年	昭和60~平成6年	平成7年~11年	平成12年以降	構成比 (%)
A~Q全産業(公務を除く)	71,469	16,408	8,657	12,510	11,081	21,997	100.0
A~C農林漁業	48	9	11	15	5	8	0.0
D鉱業	3	1	1	-	-	1	0.0
E建設業	4,008	994	604	921	601	849	3.9
F製造業	4,554	1,624	687	854	567	791	3.6
G電気・ガス・熱供給・水道業	28	8	3	7	3	7	0.0
H情報通信業	720	29	43	148	141	356	1.6
I運輸業	2,259	609	330	483	319	501	2.3
J卸売・小売業	20,319	5,703	2,218	3,152	3,015	6,017	27.4
K金融・保険業	964	239	107	128	128	350	1.6
L不動産業	4,684	1,240	755	1,068	726	817	3.7
M飲食店、宿泊業	12,967	1,537	1,433	2,005	2,362	5,500	25.0
N医療、福祉	4,777	704	554	843	776	1,821	8.3
O教育、学習支援業	2,405	311	294	494	404	852	3.9
P複合サービス事業	423	112	37	33	14	216	1.0
Qサービス業(他に分類されないもの)	13,310	3,288	1,580	2,359	2,020	3,911	17.8
(参考) 全 国	5,722,559	1,650,541	922,331	1,185,912	683,917	1,237,617	...
							構成比 (%)
A~Q全産業(公務を除く)	100.0	23.0	12.1	17.5	15.5	30.8	...
A~C農林漁業	100.0	18.8	22.9	31.3	10.4	16.7	...
D鉱業	100.0	33.3	33.3	0.0	0.0	33.3	...
E建設業	100.0	24.8	15.1	23.0	15.0	21.2	...
F製造業	100.0	35.7	15.1	18.8	12.5	17.4	...
G電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	28.6	10.7	25.0	10.7	25.0	...
H情報通信業	100.0	4.0	6.0	20.6	19.6	49.4	...
I運輸業	100.0	27.0	14.6	21.4	14.1	22.2	...
J卸売・小売業	100.0	28.1	10.9	15.5	14.8	29.6	...
K金融・保険業	100.0	24.8	11.1	13.3	13.3	36.3	...
L不動産業	100.0	26.5	16.1	22.8	15.5	17.4	...
M飲食店、宿泊業	100.0	11.9	11.1	15.5	18.2	42.4	...
N医療、福祉	100.0	14.7	11.6	17.6	16.2	38.1	...
O教育、学習支援業	100.0	12.9	12.2	20.5	16.8	35.4	...
P複合サービス事業	100.0	26.5	8.7	7.8	3.3	51.1	...
Qサービス業(他に分類されないもの)	100.0	24.7	11.9	17.7	15.2	29.4	...
(参考) 全 国	100.0	28.8	16.1	20.7	12.0	21.6	...

* 総数には「開設時期不詳」を含む。

従業者規模別

従業者20人未満の事業所が9割以上を占める

民営の事業所について、事業所数を従業者規模別にみると、「1～4人」が42,786事業所(事業所全体の59.9%)で最も多く、次いで「5～9人」が14,321事業所(同20.0%)、「10～19人」が7,815事業所(同10.9%)と続いている。これらに、「派遣・下請従業者のみ」の178事業所を含む従業者20人未満の事業所は、事業所全体の9割以上を占めている。

前回平成13年調査と比べると、小規模の「1～4人」「5～9人」と大規模の「200～299人」「300人以上」で減少し、その他の規模で増加している。増加寄与度をみると、事業所全体の増加率3.6%に対し、「1～4人」の増加寄与度が3.3%と大きくマイナスに寄与している。

同様に従業者数についてみると、「10～19人」が104,602人(従業者全体の15.6%)で最も多く、次いで「1～4人」の93,831人(同14.0%)、「5～9人」の92,810人(同13.9%)と続いている。

前回の平成13年調査と比べると、事業所数と同様小規模の「1～4人」「5～9人」と大規模の「200～299人」「300人以上」で減少し、その他の規模で増加している。

小規模事業所の構成比は低下傾向

昭和50年以降について、事業所数の従業者規模を大きく4つに分けて、構成比の推移をみる。

「1～4人」(平成13年以降は、「派遣・下請従業者のみ」の事業所を含む)は、平成13年を除き、概ね低下傾向で、昭和50年の68.9%に対し、平成18年には60.1%と、8.8ポイント低下している。

「5～29人」は、平成13年に一旦下降したのを除き、概ね上昇傾向で、昭和50年の27.0%に対し平成18年には34.6%と7.6ポイント上昇した。

「30～99人」「100人以上」については、ほぼ横ばいで推移している。

同様に従業者数についてみると、「1～4人」は昭和56年をピークに構成比が下がり始め、平成13年に一旦上がったものの、今回再び下降に転じた。

「5～29人」は、平成8年に一旦下がったものの、概ね上昇傾向である。「30～99人」は、昭和61年に下がったのを除き、ゆるやかに上昇している。「100人以上」は、平成8年に一旦上昇したものの、概ね下降傾向である。

平成8年と13年に動きの変化があるのは、平成8年に小規模事業所の事業所数・従業者数の大幅な減少及び大規模事業所の従業者数増加があった影響である。震災の影響と考えられる。

図 -1 民営事業所数及び従業者数の従業者規模別構成比の推移(昭和50年～平成18年)

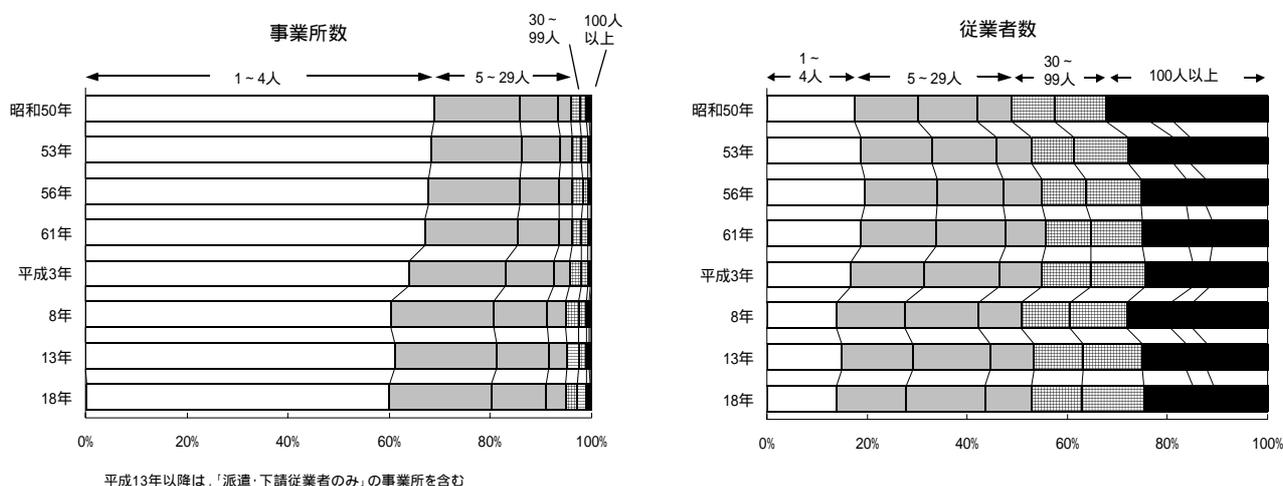


表 -1 従業者規模別民営事業所数の推移（昭和50年～平成18年）

従業者規模	昭和50年	53年	56年	61年	平成3年	8年	13年	18年	増加率・寄与度	
									(%)	(%)
実 数										
総 数	68,083	73,475	78,610	81,510	84,501	74,818	74,140	71,469	3.6	3.6
1 ～ 4 人	46,906	50,089	53,304	54,528	53,967	45,053	45,201	42,786	5.3	3.3
5 ～ 9	11,427	13,069	14,133	14,897	16,187	15,263	14,952	14,321	4.2	0.9
10 ～ 19	5,200	5,748	6,115	6,743	8,061	7,985	7,761	7,815	0.7	0.1
20 ～ 29	1,735	1,739	2,014	2,183	2,585	2,658	2,529	2,614	3.4	0.1
30 ～ 49	1,308	1,334	1,466	1,507	1,841	1,902	1,761	1,820	3.4	0.1
50 ～ 99	895	912	975	987	1,132	1,198	1,154	1,215	5.3	0.1
100 ～ 199	378	386	415	451	506	471	446	477	7.0	0.0
200 ～ 299	113	85	95	118	98	131	121	116	4.1	0.0
300 人 以 上	121	113	93	96	124	157	142	127	10.6	0.0
派遣・下請従業者のみ	73	178	143.8	0.1
構 成 比 (%)										
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1 ～ 4 人	68.9	68.2	67.8	66.9	63.9	60.2	61.0	59.9
5 ～ 9	16.8	17.8	18.0	18.3	19.2	20.4	20.2	20.0
10 ～ 19	7.6	7.8	7.8	8.3	9.5	10.7	10.5	10.9
20 ～ 29	2.5	2.4	2.6	2.7	3.1	3.6	3.4	3.7
30 ～ 49	1.9	1.8	1.9	1.8	2.2	2.5	2.4	2.5
50 ～ 99	1.3	1.2	1.2	1.2	1.3	1.6	1.6	1.7
100 ～ 199	0.6	0.5	0.5	0.6	0.6	0.6	0.6	0.7
200 ～ 299	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2
300 人 以 上	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2
派遣・下請従業者のみ	0.1	0.2

「派遣・下請従業者のみ」は平成13年から調査

表 -2 従業者規模別民営事業所の従業者数の推移（昭和50年～平成18年）

従業者規模	昭和50年	53年	56年	61年	平成3年	8年	13年	18年	増加率・寄与度	
									(%)	(%)
実 数										
総 数	584,597	589,225	616,656	641,701	713,814	729,235	677,304	668,985	1.2	1.2
1 ～ 4 人	102,864	110,921	120,275	120,366	119,651	102,032	101,215	93,831	7.3	1.1
5 ～ 9	73,127	83,275	90,164	95,725	104,365	98,602	96,869	92,810	4.2	0.6
10 ～ 19	69,146	76,235	80,589	89,967	107,262	106,701	103,724	104,602	0.8	0.1
20 ～ 29	41,090	41,292	47,618	51,765	61,210	62,797	60,006	62,053	3.4	0.3
30 ～ 49	49,046	49,919	54,683	56,559	68,524	71,658	66,115	68,240	3.2	0.3
50 ～ 99	61,402	63,361	67,701	67,052	77,148	83,212	79,186	82,746	4.5	0.5
100 ～ 199	50,342	52,780	56,103	60,189	68,754	63,221	60,279	64,134	6.4	0.6
200 ～ 299	27,596	20,609	22,744	28,727	23,614	31,718	28,676	27,593	3.8	0.2
300 人 以 上	109,984	90,833	76,779	71,351	83,286	109,294	81,234	72,976	10.2	1.2
構 成 比 (%)										
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1 ～ 4 人	17.6	18.8	19.5	18.8	16.8	14.0	14.9	14.0
5 ～ 9	12.5	14.1	14.6	14.9	14.6	13.5	14.3	13.9
10 ～ 19	11.8	12.9	13.1	14.0	15.0	14.6	15.3	15.6
20 ～ 29	7.0	7.0	7.7	8.1	8.6	8.6	8.9	9.3
30 ～ 49	8.4	8.5	8.9	8.8	9.6	9.8	9.8	10.2
50 ～ 99	10.5	10.8	11.0	10.4	10.8	11.4	11.7	12.4
100 ～ 199	8.6	9.0	9.1	9.4	9.6	8.7	8.9	9.6
200 ～ 299	4.7	3.5	3.7	4.5	3.3	4.3	4.2	4.1
300 人 以 上	18.8	15.4	12.5	11.1	11.7	15.0	12.0	10.9

従業上の地位別

非正規の常用雇用者増加

農林漁業を除く民営の事業所について、従業者を従業上の地位別にみると、雇用者が582,287人(従業者全体の87.1%)で最も多く、有給役員42,325人(同6.3%)、個人業主33,650人(同5.0%)、無給の家族従業者10,074人(同1.5%)となっている。前回の平成13年と比べると、雇用者が微増した以外は、全て減少している。

雇用者を詳しくみると、常用雇用者、なかでもパート・アルバイトなどの「正社員・正職員

以外」が増加している。増加寄与度でみると、「正社員・正職員」が2.8%なのに対し、「正社員・正職員以外」は2.9%である。臨時雇用者はほぼ横ばいである。

昭和50年以降について、従業上の地位別に従業者数の構成比をみると、無給の家族従業者は昭和56年をピークに減少を続けている。個人業主も平成13年に上昇したのを除き、同傾向である。

一方、常用雇用者は昭和61年から一貫して構成比を伸ばしている。臨時雇用者は昭和53年から増加傾向だったが、平成8年、13年と続けて減少し、18年は横ばいの2.9%だったものの、ピークの平成3年の11.4%と比べると、約4分の1の水準になっている。

図 -1 従業者数の従業上の地位別構成比の推移(昭和50年～平成18年)

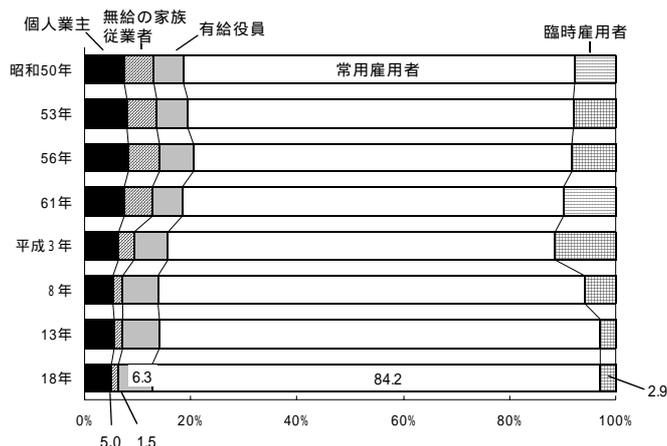


表 -1 従業上の地位別民営事業所の従業者数の推移(公務を除く非農林漁業)(昭和50年～平成18年)

従業上の地位	昭和50年	53年	56年	61年	平成3年	8年	13年	18年	増加率(%) 寄与度(%)	
									増加率(%)	寄与度(%)
実 数										
総 数	583,932	588,657	616,134	641,208	713,229	728,500	676,639	668,336	1.2	1.2
個人業主	44,036	47,610	50,232	47,999	46,679	38,375	37,446	33,650	10.1	0.6
無給の家族従業者	31,662	32,235	36,096	33,386	19,804	13,457	12,154	10,074	17.1	0.3
有給役員	33,328	34,465	39,418	36,387	45,881	47,934	45,635	42,325	7.3	0.5
雇用者	474,906	474,347	490,388	523,436	600,865	628,734	581,404	582,287	0.2	0.1
常用雇用者	429,705	426,504	440,058	460,283	519,641	586,073	561,986	562,733	0.1	0.1
正社員・正職員	434,277	352,120	332,931	5.4	2.8
正社員・正職員以外	151,796	209,866	229,802	9.5	2.9
臨時雇用者	45,201	47,843	50,330	63,153	81,224	42,661	19,418	19,554	0.7	0.0
構 成 比 (%)										
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
個人業主	7.5	8.1	8.2	7.5	6.5	5.3	5.5	5.0
無給の家族従業者	5.4	5.5	5.9	5.2	2.8	1.8	1.8	1.5
有給役員	5.7	5.9	6.4	5.7	6.4	6.6	6.7	6.3
雇用者	81.3	80.6	79.6	81.6	84.2	86.3	85.9	87.1
常用雇用者	73.6	72.5	71.4	71.8	72.9	80.4	83.1	84.2
正社員・正職員	59.6	52.0	49.8
正社員・正職員以外	20.8	31.0	34.4
臨時雇用者	7.7	8.1	8.2	9.8	11.4	5.9	2.9	2.9

従業者の従業の地位別構成比を男女別にみると、女性は「正社員・正職員」より、パート・アルバイトなどの「正社員・正職員以外」の割合が高くなっていることがわかる。また、全国と比較しても、「正社員・正職員以外」の割合は高い。

表 -2 従業上の地位別民営事業所の男女別従業者数(公務を除く非農林漁業)

従業上の地位	従業者数		構成比(%)		(参考) 全国構成比(%)	
	男	女	男	女	男	女
総 数	367,025	301,311	100.0	100.0	100.0	100.0
個人業主	23,048	10,602	6.3	3.5	6.2	3.4
無給の家族従業者	1,788	8,286	0.5	2.7	0.5	2.7
有給役員	30,622	11,703	8.3	3.9	9.0	4.8
雇用者	311,567	270,720	84.9	89.8	84.3	89.1
常用雇用者	302,791	259,942	82.5	86.3	81.8	85.5
正社員・正職員	227,315	105,616	61.9	35.1	64.7	39.3
正社員・正職員以外	75,476	154,326	20.6	51.2	17.1	46.2
臨時雇用者	8,776	10,778	2.4	3.6	2.5	3.6

「飲食店，宿泊業」で高い非正規の常用雇用者の割合

従業者の従業の地位別構成比を産業大分類別にみると，個人業主，無給の家族従業者の構成比が高いのは「飲食店，宿泊業」「不動産業」で，有給役員が高いのは「不動産業」「建設業」「鉱業」である。雇用者は「電気・ガス・熱供給・水道業」「複合サービス事業」「運輸業」などで90%を超えている。常用雇用者のうち「正社員・正職員」は，「電気・ガス・熱供給・水道業」のみ90%を超えている。常用雇用者のうち「正社員・正職員以外」の割合が高いのは，「飲食店，宿泊業」「教育，学習支援業」などで，臨時雇用者の割合が高いのは「建設業」，「サービス業」などである。

図 -2 産業大分類別従業者の従業上の地位別構成比

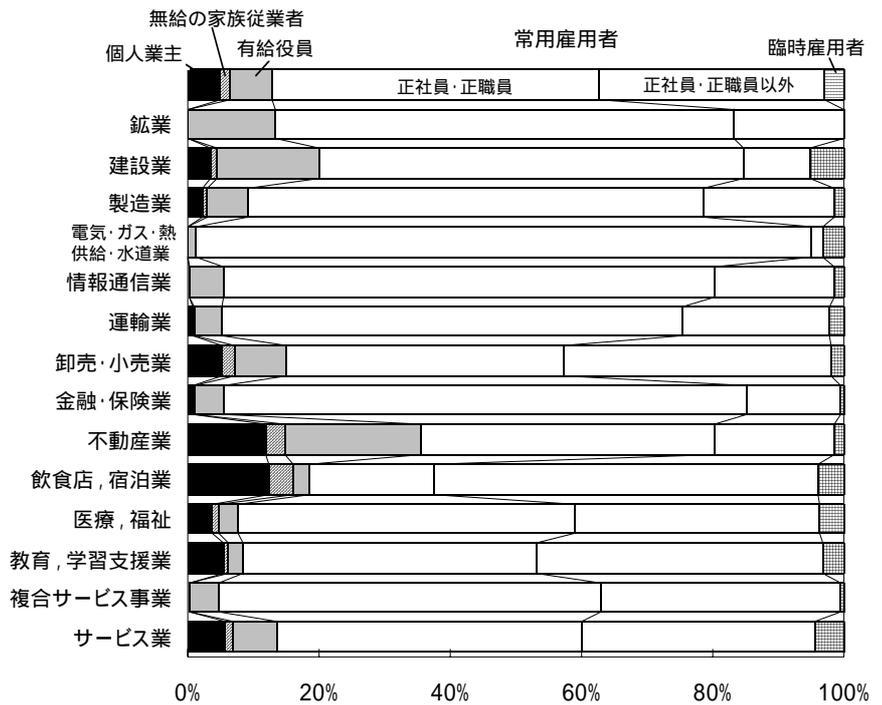


表 -3 産業大分類，従業上の地位別民営事業所の従業者数（公務を除く非農林漁業）

産業大分類	総数	個人業主	無給の家族従業者	有給役員	雇用者	常用雇用者		臨時雇用者	
						正社員・正職員	正社員・正職員以外		
実数									
D~Q 非農林漁業（公務を除く）	668,336	33,650	10,074	42,325	582,287	562,733	332,931	229,802	19,554
D 鉱業	30	-	-	4	26	26	21	5	-
E 建設業	32,676	1,096	364	5,084	26,132	24,475	21,148	3,327	1,657
F 製造業	85,219	1,831	716	5,187	77,485	76,192	59,096	17,096	1,293
G 電気・ガス・熱供給・水道業	1,976	-	-	26	1,950	1,889	1,850	39	61
H 情報通信業	15,712	47	11	809	14,845	14,617	11,734	2,883	228
I 運輸業	50,995	427	90	2,071	48,407	47,225	35,769	11,456	1,182
J 卸売・小売業	159,470	8,096	3,293	12,726	135,355	132,051	67,096	64,955	3,304
K 金融・保険業	16,110	137	41	690	15,242	15,181	12,867	2,314	61
L 不動産業	16,801	1,975	534	3,473	10,819	10,580	7,503	3,077	239
M 飲食店，宿泊業	80,090	9,870	2,914	2,024	65,282	62,115	15,238	46,877	3,167
N 医療，福祉	70,971	2,693	553	2,217	65,508	62,802	36,417	26,385	2,706
O 教育，学習支援業	25,671	1,403	158	621	23,489	22,689	11,425	11,264	800
P 複合サービス事業	5,612	10	5	253	5,344	5,311	3,270	2,041	33
Q サービス業（他に分類されないもの）	107,003	6,065	1,395	7,140	92,403	87,580	49,497	38,083	4,823
構成比 (%)									
D~Q 非農林漁業（公務を除く）	100.0	5.0	1.5	6.3	87.1	84.2	49.8	34.4	2.9
D 鉱業	100.0	0.0	0.0	13.3	86.7	86.7	70.0	16.7	0.0
E 建設業	100.0	3.4	1.1	15.6	80.0	74.9	64.7	10.2	5.1
F 製造業	100.0	2.1	0.8	6.1	90.9	89.4	69.3	20.1	1.5
G 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	0.0	0.0	1.3	98.7	95.6	93.6	2.0	3.1
H 情報通信業	100.0	0.3	0.1	5.1	94.5	93.0	74.7	18.3	1.5
I 運輸業	100.0	0.8	0.2	4.1	94.9	92.6	70.1	22.5	2.3
J 卸売・小売業	100.0	5.1	2.1	8.0	84.9	82.8	42.1	40.7	2.1
K 金融・保険業	100.0	0.9	0.3	4.3	94.6	94.2	79.9	14.4	0.4
L 不動産業	100.0	11.8	3.2	20.7	64.4	63.0	44.7	18.3	1.4
M 飲食店，宿泊業	100.0	12.3	3.6	2.5	81.5	77.6	19.0	58.5	4.0
N 医療，福祉	100.0	3.8	0.8	3.1	92.3	88.5	51.3	37.2	3.8
O 教育，学習支援業	100.0	5.5	0.6	2.4	91.5	88.4	44.5	43.9	3.1
P 複合サービス事業	100.0	0.2	0.1	4.5	95.2	94.6	58.3	36.4	0.6
Q サービス業（他に分類されないもの）	100.0	5.7	1.3	6.7	86.4	81.8	46.3	35.6	4.5

区別

1 事業所数及び従業者数

中央区，兵庫区，東灘区で市全体の半分以上を占める

区別に事業所数をみてみると，中央区が23,281事業所(事業所数全体の32.0%)で最も多く，兵庫区が8,332事業所(同11.4%)，東灘区7,573事業所(同10.4%)と続いており，この3区で全体の半分以上を占めている。

前回平成13年と比べると，事業所が増加したのは東灘区のみで，474事業所(増加率6.7%)の増であった。反対に最も減少したのは長田区で1,111事業所(同13.9%)の減，次いで兵庫区の1,024事業所(同10.9%)減，須磨区377事業所(同8.0%)の減と続いている。

構成比の推移をみると，東灘区，中央区，西区の割合が拡大する一方，兵庫区，長田区，須磨区，垂水区の構成比は低下が続いている。

-1 事業所数の区別構成比

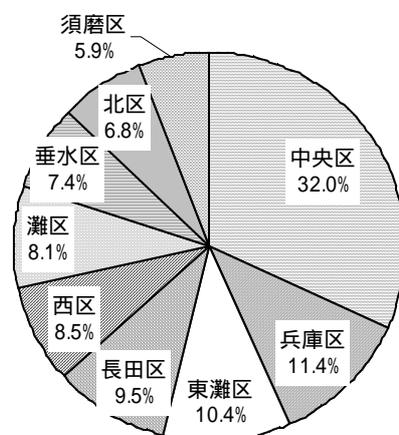


図 -2 区別 事業所数の推移(平成8, 13, 18年)

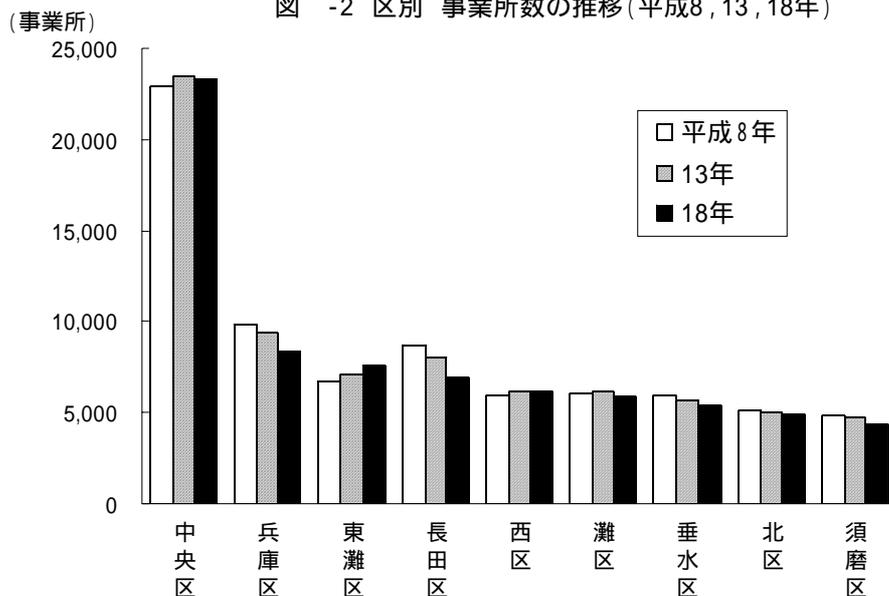


表 -1 区別事業所数の推移(平成8, 13, 18年)

区	事業所数			構成比 (%)			増加数		増加率 (%)	
	平成8年	13年	18年	平成8年	13年	18年	平成8~13年	13~18年	平成8~13年	13~18年
神戸市	76,042	75,750	72,788	100.0	100.0	100.0	292	2,962	0.4	3.9
東灘区	6,722	7,099	7,573	8.8	9.4	10.4	377	474	5.6	6.7
灘区	6,104	6,197	5,896	8.0	8.2	8.1	93	301	1.5	4.9
中央区	22,896	23,490	23,281	30.1	31.0	32.0	594	209	2.6	0.9
兵庫区	9,837	9,356	8,332	12.9	12.4	11.4	481	1,024	4.9	10.9
北区	5,088	5,007	4,934	6.7	6.6	6.8	81	73	1.6	1.5
長田区	8,720	8,015	6,904	11.5	10.6	9.5	705	1,111	8.1	13.9
須磨区	4,785	4,703	4,326	6.3	6.2	5.9	82	377	1.7	8.0
垂水区	5,933	5,683	5,358	7.8	7.5	7.4	250	325	4.2	5.7
西区	5,957	6,200	6,184	7.8	8.2	8.5	243	16	4.1	0.3

北区の従業者数が増加に転じる

区別に従業者数をみると、事業所数と同じく中央区が247,612人（従業者全体の34.5%）で最も多く、西区の85,251人（同11.9%）、東灘区の82,167人（同11.4%）と続いている。

前回の平成13年と比べると、従業者数が最も増加したのは北区の2,913人（増加率6.3%）増で、他に増加したのは西区の669人（同0.8%）増と垂水区の561人（同1.4%）増である。北区の従業者数は前回調査では減少していたが今回増加に転じた。反対に最も減少したのは中央区の8,292人（同 3.2%）減、次いで長田区6,170人（11.9%）減、兵庫区6,067人（同 7.1%）減となっている。

構成比の推移をみると、北区、垂水区、西区の割合が拡大する一方、中央区、兵庫区、長田区の構成比は低下が続いている。

-3 従業者数の区別構成比

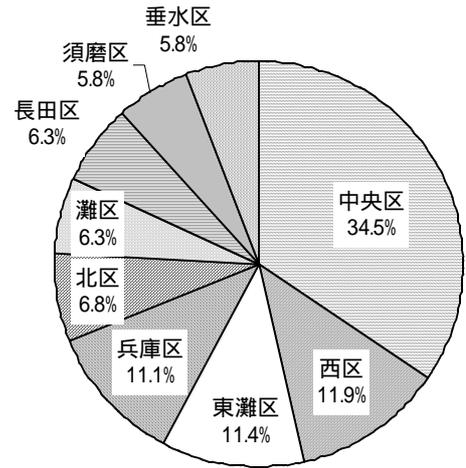


図 -4 区別 従業者数の推移(平成8, 13, 18年)

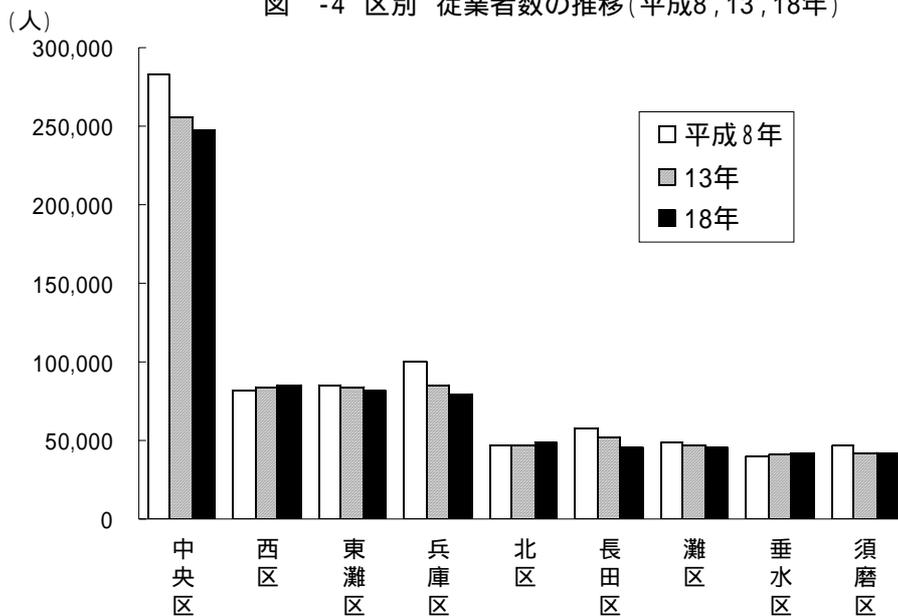


表 -2 区別従業者数の推移(平成8, 13, 18年)

区	従業者数			構成比 (%)			増加数		増加率 (%)	
	平成8年	13年	18年	平成8年	13年	18年	平成8~13年	13~18年	平成8~13年	13~18年
神戸市	788,697	737,868	718,492	100.0	100.0	100.0	50,829	19,376	6.4	2.6
東灘区	85,197	83,802	82,167	10.8	11.4	11.4	1,395	1,635	1.6	2.0
灘区	48,632	46,125	45,512	6.2	6.3	6.3	2,507	613	5.2	1.3
中央区	282,511	255,904	247,612	35.8	34.7	34.5	26,607	8,292	9.4	3.2
兵庫区	99,668	85,677	79,610	12.6	11.6	11.1	13,991	6,067	14.0	7.1
北区	47,087	46,175	49,088	6.0	6.3	6.8	912	2,913	1.9	6.3
長田区	57,644	51,783	45,613	7.3	7.0	6.3	5,861	6,170	10.2	11.9
須磨区	46,191	42,477	41,735	5.9	5.8	5.8	3,714	742	8.0	1.7
垂水区	40,215	41,343	41,904	5.1	5.6	5.8	1,128	561	2.8	1.4
西区	81,552	84,582	85,251	10.3	11.5	11.9	3,030	669	3.7	0.8

2 産業大分類別

すべての区で「卸売・小売業」の事業所が最も多い

区別に事業所数の産業大分類別構成比をみると、すべての区で「卸売・小売業」が最も高く、兵庫区の31.4%を始め、他の区でも3割近い割合になっている。

2番目に構成比が高い産業は、長田区で「製造業」、中央区、兵庫区で「飲食店、宿泊業」、その他の6区で「サービス業」となっている。

図 -5 区別 事業所数の産業大分類別構成比

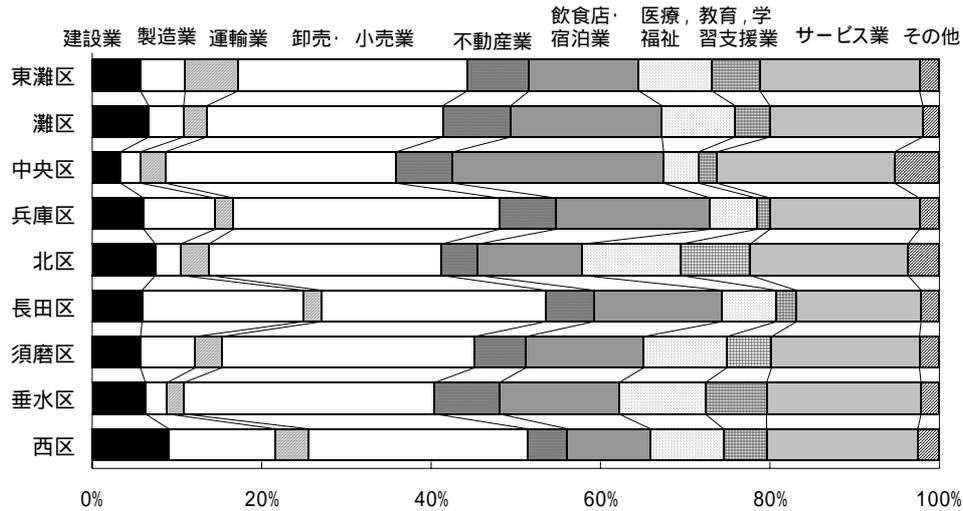


表 -3 区，産業大分類別事業所数

区	総数 A~R	農林漁業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	飲食店、宿泊業	医療、福祉	教育、学習支援業	複合サービス事業	サービス業	公務
		A~C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
神戸市	72,788	53	3	4,008	4,554	56	720	2,282	20,322	965	4,704	12,979	5,094	2,817	423	13,587	221
東灘区	7,573	5	-	431	398	6	53	472	2,060	77	551	971	651	437	30	1,417	14
灘区	5,896	4	-	394	242	-	24	167	1,640	53	473	1,051	506	239	26	1,065	12
中央区	23,281	8	-	778	536	20	498	690	6,334	484	1,560	5,820	946	508	128	4,883	88
兵庫区	8,332	1	-	502	706	6	38	174	2,617	80	551	1,523	464	136	56	1,464	14
北区	4,934	11	2	365	146	9	30	162	1,356	48	213	615	564	411	46	921	35
長田区	6,904	-	-	402	1,324	4	22	142	1,830	70	397	1,035	453	160	41	1,012	12
須磨区	4,326	1	-	248	282	2	11	130	1,295	51	263	596	426	231	24	752	14
垂水区	5,358	2	1	335	137	4	19	107	1,585	57	406	764	545	387	26	972	11
西区	6,184	21	-	553	783	5	25	238	1,605	45	290	604	539	308	46	1,101	21
		構成比 (%)															
神戸市	100.0	0.1	0.0	5.5	6.3	0.1	1.0	3.1	27.9	1.3	6.5	17.8	7.0	3.9	0.6	18.7	0.3
東灘区	100.0	0.1	0.0	5.7	5.3	0.1	0.7	6.2	27.2	1.0	7.3	12.8	8.6	5.8	0.4	18.7	0.2
灘区	100.0	0.1	0.0	6.7	4.1	0.0	0.4	2.8	27.8	0.9	8.0	17.8	8.6	4.1	0.4	18.1	0.2
中央区	100.0	0.0	0.0	3.3	2.3	0.1	2.1	3.0	27.2	2.1	6.7	25.0	4.1	2.2	0.5	21.0	0.4
兵庫区	100.0	0.0	0.0	6.0	8.5	0.1	0.5	2.1	31.4	1.0	6.6	18.3	5.6	1.6	0.7	17.6	0.2
北区	100.0	0.2	0.0	7.4	3.0	0.2	0.6	3.3	27.5	1.0	4.3	12.5	11.4	8.3	0.9	18.7	0.7
長田区	100.0	0.0	0.0	5.8	19.2	0.1	0.3	2.1	26.5	1.0	5.8	15.0	6.6	2.3	0.6	14.7	0.2
須磨区	100.0	0.0	0.0	5.7	6.5	0.0	0.3	3.0	29.9	1.2	6.1	13.8	9.8	5.3	0.6	17.4	0.3
垂水区	100.0	0.0	0.0	6.3	2.6	0.1	0.4	2.0	29.6	1.1	7.6	14.3	10.2	7.2	0.5	18.1	0.2
西区	100.0	0.3	0.0	8.9	12.7	0.1	0.4	3.8	26.0	0.7	4.7	9.8	8.7	5.0	0.7	17.8	0.3

は各区での構成比の順位

5区で「卸売・小売業」、3区で「製造業」の従業者が最も多い

区別に従業者数の産業大分類別構成比をみると、最も構成比が高い産業は、東灘区、灘区、北区、須磨区、垂水区で「卸売・小売業」、兵庫区、長田区、西区で「製造業」、中央区で「サービス業」となっている。「卸売・小売業」は、他の区でも2番目に構成比が高くなっている。

その他、東灘区では「運輸業」、北区では「医療、福祉」「複合サービス事業」、灘区・須磨区は「教育、学習支援業」、中央区では「情報通信業」「金融・保険業」などが他区より構成比が高くなっている。

図 -6 区別 従業者数の産業大分類別構成比

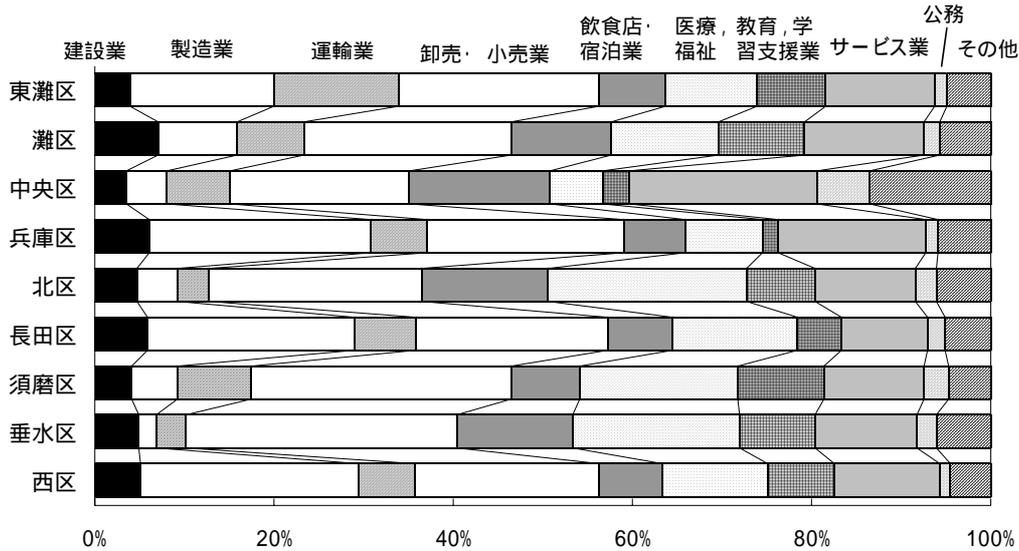


表 -4 区，産業大分類別従業者数

区	総数 A~R	農林漁業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	飲食店・宿泊業	医療、福祉	教育、学習支援業	複合サービス事業	サービス業	公務
		A~C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
実 数																	
神戸市	718,492	738	30	32,676	85,219	3,405	15,712	52,373	159,484	16,113	16,839	80,105	77,766	39,148	5,612	110,857	22,415
東灘区	82,167	47	-	3,162	13,261	332	651	11,492	18,276	747	1,698	6,164	8,379	6,305	539	10,002	1,112
灘区	45,512	62	-	3,186	4,083	-	200	3,375	10,548	610	1,304	5,058	5,439	4,355	392	6,090	810
中央区	247,612	52	-	8,503	11,625	1,938	11,329	17,455	49,439	11,135	8,357	38,489	14,749	7,235	766	52,283	14,257
兵庫区	79,610	5	-	4,769	19,731	380	1,479	4,984	17,505	885	1,375	5,514	6,806	1,463	484	13,058	1,172
北区	49,088	128	21	2,267	2,238	201	332	1,768	11,661	585	581	6,895	10,866	3,777	1,116	5,499	1,153
長田区	45,613	-	-	2,670	10,599	94	223	3,113	9,763	572	860	3,276	6,325	2,221	547	4,443	907
須磨区	41,735	6	-	1,732	2,092	135	54	3,462	12,131	559	753	3,188	7,367	3,980	456	4,666	1,154
垂水区	41,904	14	9	2,017	823	246	154	1,450	12,605	482	1,096	5,485	7,774	3,533	565	4,756	895
西区	85,251	424	-	4,370	20,767	79	1,290	5,274	17,556	538	815	6,036	10,061	6,279	747	10,060	955
構 成 比 (%)																	
神戸市	100.0	0.1	0.0	4.5	11.9	0.5	2.2	7.3	22.2	2.2	2.3	11.1	10.8	5.4	0.8	15.4	3.1
東灘区	100.0	0.1	0.0	3.8	16.1	0.4	0.8	14.0	22.2	0.9	2.1	7.5	10.2	7.7	0.7	12.2	1.4
灘区	100.0	0.1	0.0	7.0	9.0	0.0	0.4	7.4	23.2	1.3	2.9	11.1	12.0	9.6	0.9	13.4	1.8
中央区	100.0	0.0	0.0	3.4	4.7	0.8	4.6	7.0	20.0	4.5	3.4	15.5	6.0	2.9	0.3	21.1	5.8
兵庫区	100.0	0.0	0.0	6.0	24.8	0.5	1.9	6.3	22.0	1.1	1.7	6.9	8.5	1.8	0.6	16.4	1.5
北区	100.0	0.3	0.0	4.6	4.6	0.4	0.7	3.6	23.8	1.2	1.2	14.0	22.1	7.7	2.3	11.2	2.3
長田区	100.0	0.0	0.0	5.9	23.2	0.2	0.5	6.8	21.4	1.3	1.9	7.2	13.9	4.9	1.2	9.7	2.0
須磨区	100.0	0.0	0.0	4.1	5.0	0.3	0.1	8.3	29.1	1.3	1.8	7.6	17.7	9.5	1.1	11.2	2.8
垂水区	100.0	0.0	0.0	4.8	2.0	0.6	0.4	3.5	30.1	1.2	2.6	13.1	18.6	8.4	1.3	11.3	2.1
西区	100.0	0.5	0.0	5.1	24.4	0.1	1.5	6.2	20.6	0.6	1.0	7.1	11.8	7.4	0.9	11.8	1.1

は各区での構成比の順位

「製造業」に特化した兵庫区，長田区，西区

区別の産業構造の特色を，従業者数の特化係数を用いてみると，東灘区は「運輸業」，灘区は「建設業」「教育，学習支援業」に特化している。

中央区は，金融機関の本支店，官公庁などが集中しており，「金融・保険業」「情報通信業」「公務」
「電気・ガス・熱供給・水道業」に特化している。

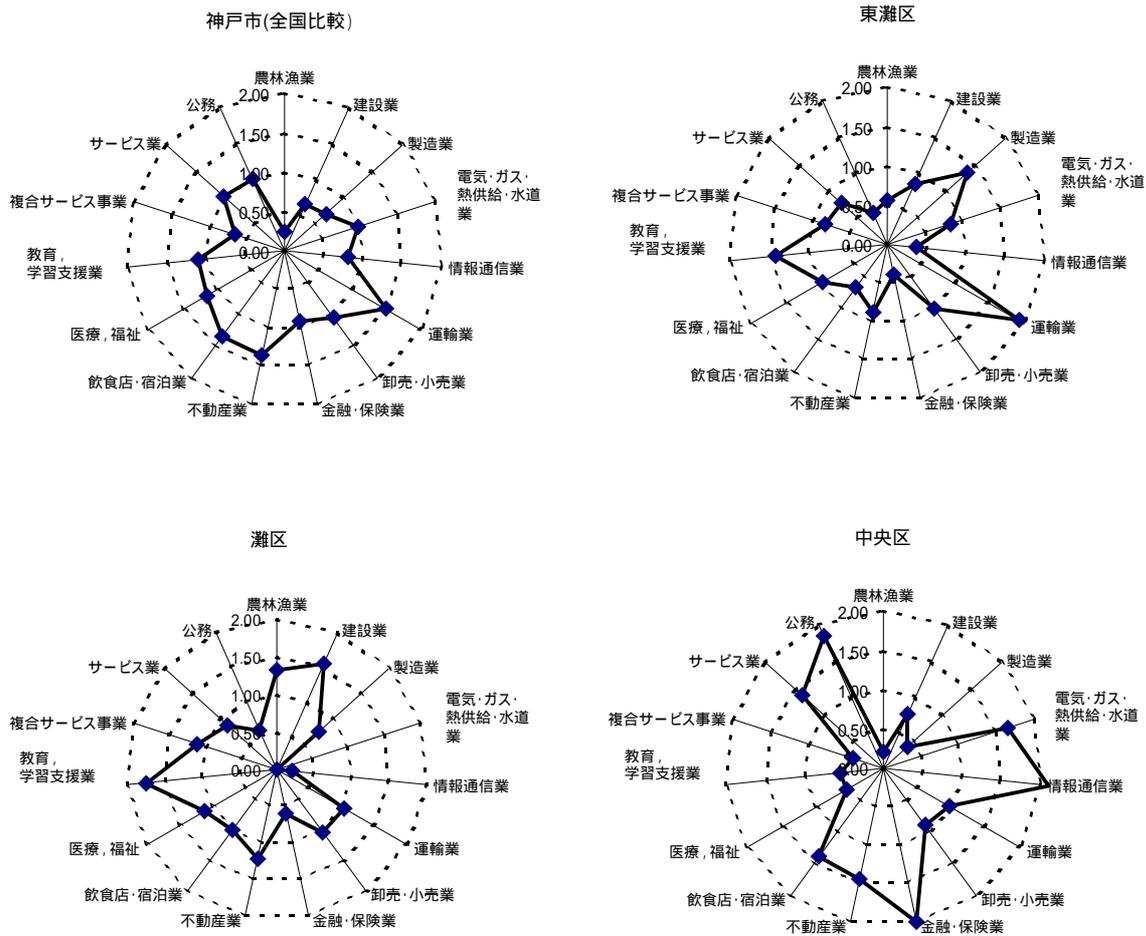
兵庫区，長田区，西区は「製造業」への特化の度合いが強く，北区は「医療，福祉」「複合サービス事業」へ特化している。また，北区，西区は「農林漁業」の数値が大きい。

なお，従業者数による神戸市の特化係数（全国比）は，「運輸業」が1.47，「不動産業」が1.35，「飲食店，宿泊業」が1.34と3産業が高い値を示している。

特化係数：各区の従業者数の産業大分類別構成比を全市のそれで割ったもの。
この係数が1.00より大きいほど，当該産業に特化していることを示す。
(全市の特化係数については，全国の構成費で割っている。)
算出式は以下のとおり。

$$A \text{ 区の } X \text{ 産業特化係数} = \frac{(A \text{ 区の } X \text{ 産業の従業者数} \div A \text{ 区的全従業者数})}{(全市の X \text{ 産業の従業者数} \div 全市的全従業者数)}$$

図 -7 区別 従業者数の産業大分類別特化係数



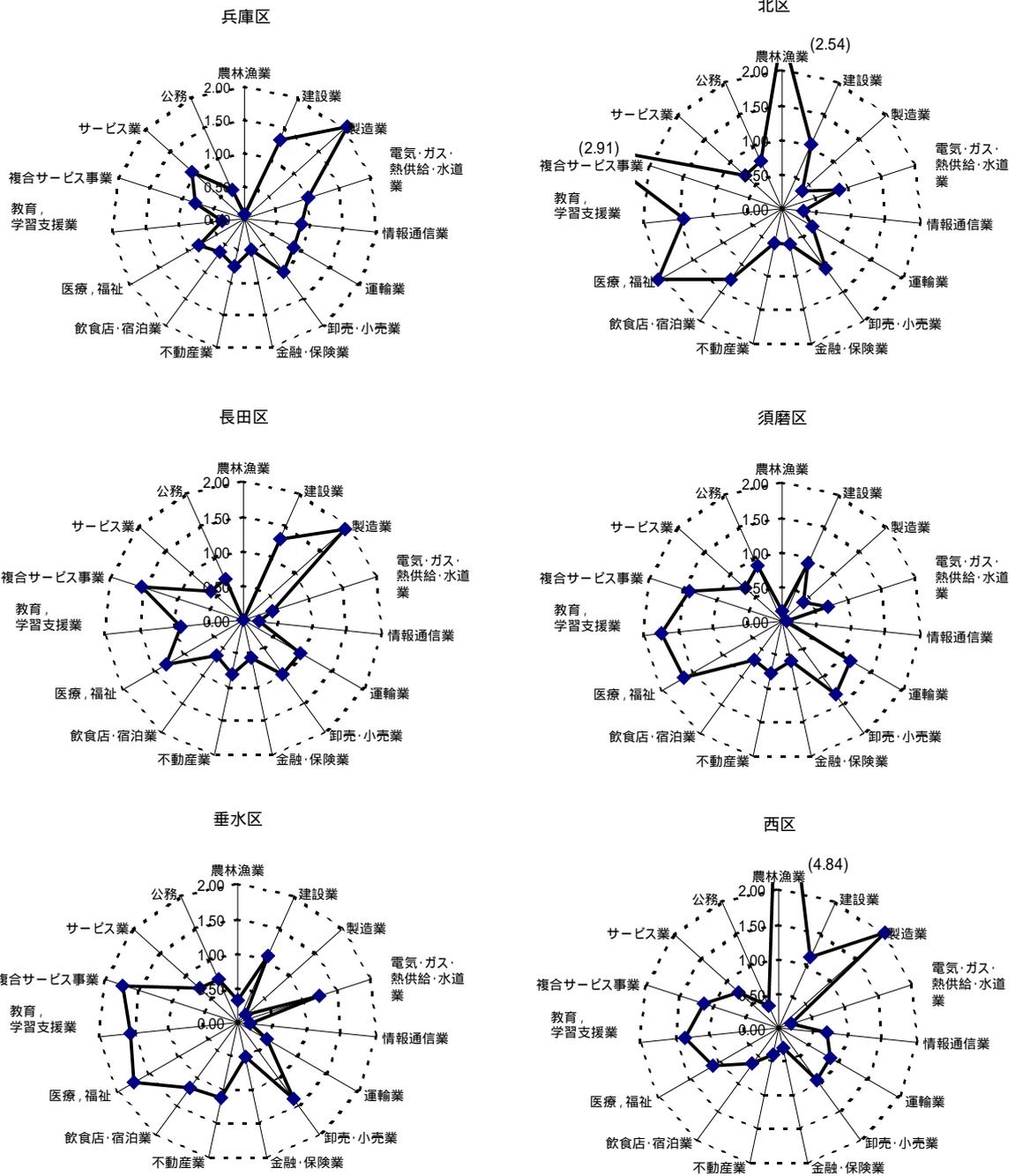


表 -5 区別 従業者数の産業大分類別特化係数

区	農林漁業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	飲食店・宿泊業	医療・福祉	教育・学習支援業	複合サービス事業	サービス業	公務
	A-C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
神戸市	0.24	0.07	0.64	0.70	0.98	0.81	1.47	1.05	0.92	1.35	1.34	1.14	1.09	0.65	1.04	0.99
東灘区	0.56	0.00	0.85	1.36	0.85	0.36	1.92	1.00	0.41	0.88	0.67	0.94	1.41	0.84	0.79	0.43
灘区	1.33	0.00	1.54	0.76	0.00	0.20	1.02	1.04	0.60	1.22	1.00	1.10	1.76	1.10	0.87	0.57
中央区	0.20	0.00	0.76	0.40	1.65	2.09	0.97	0.90	2.01	1.44	1.39	0.55	0.54	0.40	1.37	1.85
兵庫区	0.06	0.00	1.32	2.09	1.01	0.85	0.86	0.99	0.50	0.74	0.62	0.79	0.34	0.78	1.06	0.47
北区	2.54	10.25	1.02	0.38	0.86	0.31	0.49	1.07	0.53	0.51	1.26	2.05	1.41	2.91	0.73	0.75
長田区	0.00	0.00	1.29	1.96	0.43	0.22	0.94	0.96	0.56	0.80	0.64	1.28	0.89	1.54	0.63	0.64
須磨区	0.14	0.00	0.91	0.42	0.68	0.06	1.14	1.31	0.60	0.77	0.69	1.63	1.75	1.40	0.72	0.89
垂水区	0.33	5.14	1.06	0.17	1.24	0.17	0.47	1.36	0.51	1.12	1.17	1.71	1.55	1.73	0.74	0.68
西区	4.84	0.00	1.13	2.05	0.20	0.69	0.85	0.93	0.28	0.41	0.64	1.09	1.35	1.12	0.76	0.36

全市の特化係数は、全国の従業者数の産業別構成比と比較している。

3 経営組織別

長田区では個人経営の事業所が6割を超える

区別に事業所数の経営組織別構成比をみると、個人経営の割合が、神戸市全体の46.7%を超えているのは灘区、兵庫区、北区、長田区、須磨区、垂水区で、特に長田区は60.2%と6割を超えている。

東灘区、中央区、西区では会社経営の割合が半数を超えている。北区は国、地方公共団体の占める割合が他の区に比べて高い。

表 -6 区、経営組織別事業所数

区	事業所数					構成比 (%)				
	総数	民営	うち 個人	うち 会社	国,地方 公共 団体	総数	民営	うち 個人	うち 会社	国,地方 公共 団体
神戸市	72,788	71,469	33,996	32,506	1,319	100.0	98.2	46.7	44.7	1.8
東灘区	7,573	7,450	2,994	3,957	123	100.0	98.4	39.5	52.3	1.6
灘区	5,896	5,811	3,141	2,228	85	100.0	98.6	53.3	37.8	1.4
中央区	23,281	23,006	9,638	11,948	275	100.0	98.8	41.4	51.3	1.2
兵庫区	8,332	8,223	4,458	3,285	109	100.0	98.7	53.5	39.4	1.3
北区	4,934	4,739	2,352	1,874	195	100.0	96.0	47.7	38.0	4.0
長田区	6,904	6,790	4,158	2,188	114	100.0	98.3	60.2	31.7	1.7
須磨区	4,326	4,202	2,159	1,679	124	100.0	97.1	49.9	38.8	2.9
垂水区	5,358	5,227	2,838	2,034	131	100.0	97.6	53.0	38.0	2.4
西区	6,184	6,021	2,258	3,313	163	100.0	97.4	36.5	53.6	2.6

4 従業者規模別

大規模事業所は中央区に集中

区別に従業者規模別民営事業所数をみると、いずれの区も「1～4人」が最も多く、灘区、兵庫区、長田区、須磨区、垂水区では6割を超えている。「300人以上」の大規模事業所は中央区に多いが、区の事業所全体に占める割合は、西区が最も高くなっている。

表 -7 区、従業者規模別民営事業所数

区	総数	1～4人	5～9人	10～29人	30～99人	100～299人	300人以上
実数							
神戸市	71,469	42,786	14,321	10,429	3,035	593	127
東灘区	7,450	4,140	1,610	1,199	388	72	18
灘区	5,811	3,783	1,067	721	194	32	3
中央区	23,006	13,207	5,025	3,429	1,032	191	54
兵庫区	8,223	5,411	1,451	999	282	60	16
北区	4,739	2,801	924	714	226	50	5
長田区	6,790	4,720	1,141	733	152	31	1
須磨区	4,202	2,536	811	608	181	40	5
垂水区	5,227	3,338	978	697	183	16	7
西区	6,021	2,850	1,314	1,329	397	101	18
構成比 (%)							
神戸市	100.0	59.9	20.0	14.6	4.2	0.8	0.2
東灘区	100.0	55.6	21.6	16.1	5.2	1.0	0.2
灘区	100.0	65.1	18.4	12.4	3.3	0.6	0.1
中央区	100.0	57.4	21.8	14.9	4.5	0.8	0.2
兵庫区	100.0	65.8	17.6	12.1	3.4	0.7	0.2
北区	100.0	59.1	19.5	15.1	4.8	1.1	0.1
長田区	100.0	69.5	16.8	10.8	2.2	0.5	0.0
須磨区	100.0	60.4	19.3	14.5	4.3	1.0	0.1
垂水区	100.0	63.9	18.7	13.3	3.5	0.3	0.1
西区	100.0	47.3	21.8	22.1	6.6	1.7	0.3

総数には「派遣・下請従業者のみ」を含む。

5 開設時期別

中央区は開設時期の新しい事業所が多い

区別に開設時期別事業所数をみると、兵庫区、長田区は「昭和49年以前」に開設された事業所が最も多く、兵庫区では事業所全体の36.2%を占めている。他の区については、「12年以降」の新しい事業所が最も多くなっており、特に中央区は39.4%と4割近くになっている。

図 -8 区別 事業所数の開設時期別構成比

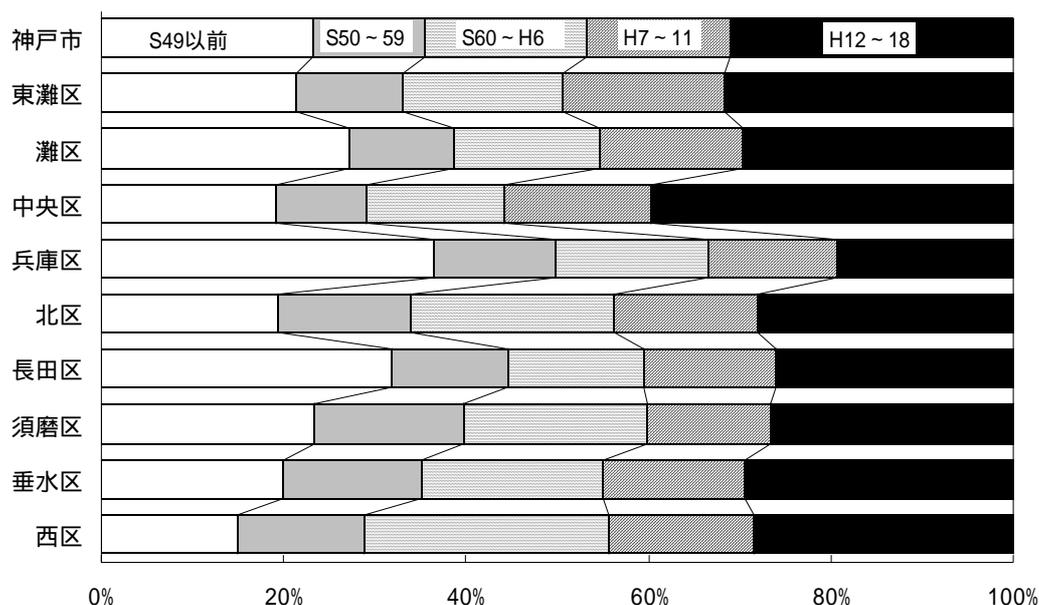


表 -8 区，開設時期別民営事業所数

区	事業所数						構成比 (%)					
	総数	昭和49年以前	50~59年	60~平成6年	7~11年	12年以降	総数	昭和49年以前	50~59年	60~平成6年	7~11年	12年以降
神戸市	71,469	16,408	8,657	12,510	11,081	21,997	100.0	23.0	12.1	17.5	15.5	30.8
東灘区	7,450	1,558	844	1,276	1,306	2,292	100.0	20.9	11.3	17.1	17.5	30.8
灘区	5,811	1,563	658	921	900	1,703	100.0	26.9	11.3	15.8	15.5	29.3
中央区	23,006	4,371	2,274	3,450	3,695	9,074	100.0	19.0	9.9	15.0	16.1	39.4
兵庫区	8,223	2,980	1,086	1,364	1,162	1,575	100.0	36.2	13.2	16.6	14.1	19.2
北区	4,739	897	673	1,040	732	1,305	100.0	18.9	14.2	21.9	15.4	27.5
長田区	6,790	2,161	849	1,016	971	1,764	100.0	31.8	12.5	15.0	14.3	26.0
須磨区	4,202	962	671	831	556	1,094	100.0	22.9	16.0	19.8	13.2	26.0
垂水区	5,227	1,028	781	1,037	805	1,515	100.0	19.7	14.9	19.8	15.4	29.0
西区	6,021	888	821	1,575	954	1,675	100.0	14.7	13.6	26.2	15.8	27.8

総数には「開設時期不詳」を含む。

会社企業

神戸市の会社組織の事業所(株式会社(旧有限会社を含む), 合名・合資・合同・相互会社。外国の会社を除く。)は32,463事業所である。このうち「単独事業所」は13,939事業所, 「本所・本社・本店」は, 2,629事業所となっている。この「単独事業所」及び「本所・本社・支店」の事業所(複数事業所)をあわせた会社企業(以下「企業」という。)の状況をみていく。

1 企業類型別

単一事業所企業が減少に転じる

神戸市の企業数は16,568企業で, 前回平成13年に比べると1,027企業(増加率 5.8%)減少した。企業類型別にみると, 単一事業所企業は13,939企業(構成比84.1%), 複数事業所企業は2,629企業(同15.9%)と, 単一事業所企業が8割以上を占めている。企業類型別に平成13年と比べると, 単一事業所企業は1,052企業(増加率 7.0%)の減であるのに対し, 複数事業所企業は25企業(同1.0%)の増となっている。

昭和50年以降の推移をみると, 単一事業所企業は平成8年に僅かに減少したことを除き, 一貫して増加してきたが, 今回減少に転じた。一方, 複数事業所企業は平成3年に増加したことを除き昭和56年をピークに減少傾向であったが, 今回は微増している。

図 -1 企業数の推移(昭和50年~平成18年)

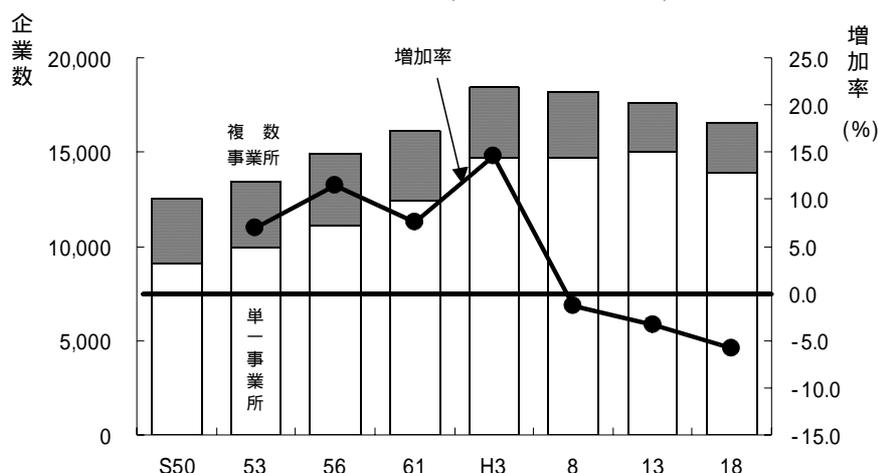


表 -1 企業類型別企業数の推移

年次	実数			構成比 (%)		増加率 (%)		
	総数	単一事業所	複数事業所	単一事業所	複数事業所	総数	単一事業所	複数事業所
昭和 50年	12,564	9,080	3,484	72.3	27.7
53年	13,439	9,964	3,475	74.1	25.9	7.0	9.7	0.3
56年	14,971	11,140	3,831	74.4	25.6	11.4	11.8	10.2
61年	16,108	12,473	3,635	77.4	22.6	7.6	12.0	5.1
平成 3年	18,438	14,683	3,755	79.6	20.4	14.5	17.7	3.3
8年	18,203	14,679	3,524	80.6	19.4	1.3	0.0	6.2
13年	17,595	14,991	2,604	85.2	14.8	3.3	2.1	26.1
18年	16,568	13,939	2,629	84.1	15.9	5.8	7.0	1.0

2 企業産業分類別

「卸売・小売業」が企業全体の3分の1

企業産業大分類別に企業数をみると、「卸売・小売業」が5,568企業(企業全体の33.6%)で最も多い。次いで「サービス業」の2,449企業(同14.8%)、「建設業」の2,186企業(同13.2%)、「製造業」1,982企業(同12.0%)と続いている。

平成8年以降の推移をみると、「建設業」「製造業」「運輸業」「卸売・小売業」「飲食店、宿泊業」は減少傾向である。反対に「情報通信業」「金融・保険業」「医療、福祉」「サービス業」などは増加傾向にある。

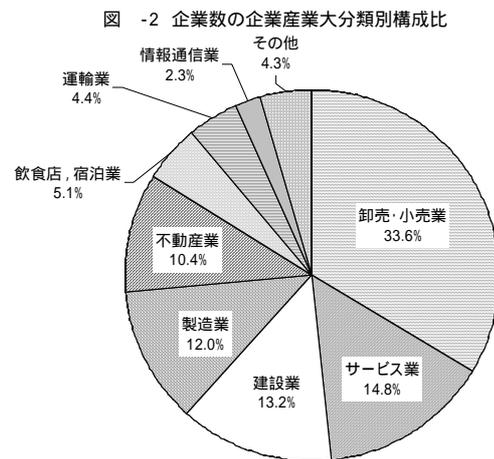


表 -2 企業産業大分類別企業数の推移(平成8, 13, 18年)

企業産業大分類	実数			構成比(%)			増加率(%)		寄与度(%)	
	平成8年	13年	18年	平成8年	13年	18年	平成8~13年	13~18年	平成8~13年	13~18年
A~Q 全産業	18,203	17,595	16,568	100.0	100.0	100.0	3.3	5.8	3.3	5.8
A~C 農林漁業	26	18	19	0.1	0.1	0.1	30.8	5.6	0.0	0.0
D 鉱業	5	3	3	0.0	0.0	0.0	40.0	0.0	0.0	0.0
E 建設業	2,553	2,375	2,186	14.0	13.5	13.2	7.0	8.0	1.0	1.1
F 製造業	2,643	2,297	1,982	14.5	13.1	12.0	13.1	13.7	1.9	1.8
G 電気・ガス・熱供給・水道業	3	6	7	0.0	0.0	0.0	100.0	16.7	0.0	0.0
H 情報通信業	211	349	376	1.2	2.0	2.3	65.4	7.7	0.8	0.2
I 運輸業	850	765	723	4.7	4.3	4.4	10.0	5.5	0.5	0.2
J 卸売・小売業	6,518	6,137	5,568	35.8	34.9	33.6	5.8	9.3	2.1	3.2
K 金融・保険業	217	225	241	1.2	1.3	1.5	3.7	7.1	0.0	0.1
L 不動産業	1,620	1,769	1,723	8.9	10.1	10.4	9.2	2.6	0.8	0.3
M 飲食店、宿泊業	1,075	1,012	841	5.9	5.8	5.1	5.9	16.9	0.3	1.0
N 医療、福祉	50	83	261	0.3	0.5	1.6	66.0	214.5	0.2	1.0
O 教育、学習支援業	142	151	189	0.8	0.9	1.1	6.3	25.2	0.0	0.2
P 複合サービス事業	2	-	-	0.0	0.0	0.0	100.0	...	0.0	...
Q サービス業(他に分類されないもの)	2,288	2,405	2,449	12.6	13.7	14.8	5.1	1.8	0.6	0.3

平成8年結果は、「事業所・企業統計調査特別集計 新産業分類による組み替え集計」による

3 経営組織別

株式会社が98.4%を占める

経営組織別に企業数をみると、株式会社(旧有限会社を含む)が16,296企業(企業全体の98.4%)を占めている。

平成13年と比べ、株式会社の企業全体に占める割合は、拡大している。

表 -3 経営組織別企業数(平成8, 13, 18年)

経営組織	実数			構成比(%)		
	平成8年	13年	18年	平成8年	13年	18年
総数	18,203	17,595	16,568	100.0	100.0	100.0
株式会社 1)	17,844	17,263	16,296	98.0	98.1	98.4
合名・合資・合同 2)・相互会社	359	332	272	2.0	1.9	1.6

1) 旧有限会社を含む 2) 合同会社は平成18年調査から

4 資本金階級別

「1,000万円～3,000万円未満」が最も多い

資本金階級別に企業数をみると、「1,000万円～3,000万円未満」が7,878企業(企業全体の47.5%)で最も多く、次いで「500万円未満」が5,312企業(同32.1%)となっている。

平成8年以降の推移をみると、「500万円未満」及び「500万円～1,000万円」の企業は平成13年に大きく減少していたが、今回プラスに転じている。反対に、「1,000万円～3,000万円」の企業は平成13年には増加していたが、今回の18年はマイナスに寄与している。

企業産業大分類別に資本金階級別企業数をみると、多くの産業で「1,000万円～3,000万円」の企業が最も多くなっている。

表 -4 資本金階級別企業数の推移(平成3, 8, 13年)

年次	実数			構成比(%)			増加率(%)		寄与度(%)	
	平成8年	13年	18年	平成8年	13年	18年	平成8～13年	平成13～18年	平成8～13年	平成13～18年
総数	18,203	17,595	16,568	100.0	100.0	100.0	3.3	5.8	3.3	5.8
500万円未満	5,529	5,229	5,312	30.4	29.7	32.1	5.4	1.6	1.6	0.5
500万円～1,000万円	2,248	1,487	1,534	12.3	8.5	9.3	33.9	3.2	4.2	0.3
1,000万円～3,000万円	8,614	9,030	7,878	47.3	51.3	47.5	4.8	12.8	2.3	6.5
3,000万円～1億円	1,397	1,435	1,486	7.7	8.2	9.0	2.7	3.6	0.2	0.3
1億円～10億円	320	314	279	1.8	1.8	1.7	1.9	11.1	0.0	0.2
10億円～50億円	69	75	54	0.4	0.4	0.3	8.7	28.0	0.0	0.1
50億円以上	26	25	25	0.1	0.1	0.2	3.8	0.0	0.0	0.0

表 -5 企業産業大分類, 資本金階級別企業数

企業産業大分類	総数	実数								
		500万円未満	500万円～1,000万円未満	1,000万円～3,000万円未満	3,000万円～1億円未満	1億円～10億円未満	10億円～50億円未満	50億円以上		
A～Q全産業	16,568	5,312	1,534	7,878	1,486	279	54	25		
A～C農林漁業	19	5	3	10	1	-	-	-		
D鉱業	3	-	-	2	1	-	-	-		
E建設業	2,186	579	220	1,129	241	16	1	-		
F製造業	1,982	511	177	964	248	50	17	15		
G電気・ガス・熱供給・水道業	7	-	-	2	3	2	-	-		
H情報通信業	376	102	28	183	37	21	4	1		
I運輸業	723	82	55	401	132	41	8	4		
J卸売・小売業	5,568	1,844	501	2,690	448	69	13	3		
K金融・保険業	241	103	21	95	10	9	2	1		
L不動産業	1,723	520	165	848	152	30	7	1		
M飲食店, 宿泊業	841	406	113	276	33	12	1	-		
N医療, 福祉	261	179	19	54	6	3	-	-		
O教育, 学習支援業	189	98	19	60	10	2	-	-		
P複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-		
Qサービス業(他に分類されないもの)	2,449	883	213	1,164	164	24	1	-		
				構成比(%)						
A～Q全産業	100.0	32.1	9.3	47.5	9.0	1.7	0.3	0.2		
A～C農林漁業	100.0	26.3	15.8	52.6	5.3	0.0	0.0	0.0		
D鉱業	100.0	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0		
E建設業	100.0	26.5	10.1	51.6	11.0	0.7	0.0	0.0		
F製造業	100.0	25.8	8.9	48.6	12.5	2.5	0.9	0.8		
G電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	0.0	0.0	28.6	42.9	28.6	0.0	0.0		
H情報通信業	100.0	27.1	7.4	48.7	9.8	5.6	1.1	0.3		
I運輸業	100.0	11.3	7.6	55.5	18.3	5.7	1.1	0.6		
J卸売・小売業	100.0	33.1	9.0	48.3	8.0	1.2	0.2	0.1		
K金融・保険業	100.0	42.7	8.7	39.4	4.1	3.7	0.8	0.4		
L不動産業	100.0	30.2	9.6	49.2	8.8	1.7	0.4	0.1		
M飲食店, 宿泊業	100.0	48.3	13.4	32.8	3.9	1.4	0.1	0.0		
N医療, 福祉	100.0	68.6	7.3	20.7	2.3	1.1	0.0	0.0		
O教育, 学習支援業	100.0	51.9	10.1	31.7	5.3	1.1	0.0	0.0		
P複合サービス事業		
Qサービス業(他に分類されないもの)	100.0	36.1	8.7	47.5	6.7	1.0	0.0	0.0		

5 会社設立時期別

「医療、福祉」は平成12年以降に成立した新しい企業の割合が高い

会社設立時期別に企業数をみると、「昭和30年～49年」が3,901企業(企業全体の23.5%)で最も多く、「昭和60年～平成6年」の3,581企業(同21.6%)「昭和50～59年」の2,374企業(同14.3%)と続いている。

企業産業大分類別に会社設立時期別構成比をみると、「医療、福祉」は「平成12年～16年」に成立した企業の割合が48.3%と大きく、「平成17年以降」と合わせると、64.8%を占める。

「農林漁業」「運輸業」「製造業」は他の産業と比べ、「昭和29年以前」の古い企業が多く、特に製造業は「昭和30～49年」と合わせると、50.2%と成立時期の古い企業が半数以上を占めている。

図 -3 企業の企業産業大分類, 会社の成立時期別構成比

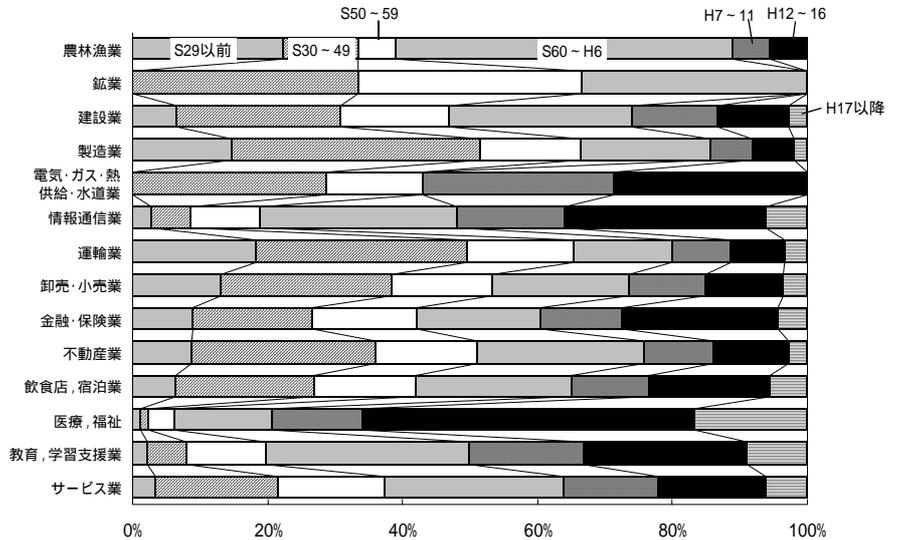


表 -6 企業産業大分類, 会社成立時期別企業数

企業産業大分類	総数	昭和29年以前	昭和30年～49年	昭和50年～59年	昭和60年～平成6年	平成7年～11年	平成12年～16年	平成17年以降
実数								
A～Q 全産業	16,568	1,560	3,901	2,374	3,581	1,796	2,039	640
A～C 農林漁業	19	4	2	1	9	1	1	-
D 鉱業	3	-	1	1	1	-	-	-
E 建設業	2,186	140	512	344	571	270	222	60
F 製造業	1,982	284	710	287	370	119	120	37
G 電気・ガス・熱供給・水道業	7	-	2	1	-	2	2	-
H 情報通信業	376	10	22	38	109	59	111	23
I 運輸業	723	130	222	112	103	63	56	24
J 卸売・小売業	5,568	692	1,349	791	1,080	602	607	193
K 金融・保険業	241	21	41	36	43	28	54	10
L 不動産業	1,723	141	442	244	400	166	182	45
M 飲食店・宿泊業	841	49	158	117	179	90	138	43
N 医療・福祉	261	3	3	10	37	34	126	43
O 教育・学習支援業	189	4	10	21	54	30	43	16
P 複合サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-
Q サービス業(他に分類されないもの)	2,449	82	427	371	625	332	377	146
構成比(%)								
A～Q 全産業	100.0	9.4	23.5	14.3	21.6	10.8	12.3	3.9
A～C 農林漁業	100.0	21.1	10.5	5.3	47.4	5.3	5.3	0.0
D 鉱業	100.0	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0
E 建設業	100.0	6.4	23.4	15.7	26.1	12.4	10.2	2.7
F 製造業	100.0	14.3	35.8	14.5	18.7	6.0	6.1	1.9
G 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	0.0	28.6	14.3	0.0	28.6	28.6	0.0
H 情報通信業	100.0	2.7	5.9	10.1	29.0	15.7	29.5	6.1
I 運輸業	100.0	18.0	30.7	15.5	14.2	8.7	7.7	3.3
J 卸売・小売業	100.0	12.4	24.2	14.2	19.4	10.8	10.9	3.5
K 金融・保険業	100.0	8.7	17.0	14.9	17.8	11.6	22.4	4.1
L 不動産業	100.0	8.2	25.7	14.2	23.2	9.6	10.6	2.6
M 飲食店・宿泊業	100.0	5.8	18.8	13.9	21.3	10.7	16.4	5.1
N 医療・福祉	100.0	1.1	1.1	3.8	14.2	13.0	48.3	16.5
O 教育・学習支援業	100.0	2.1	5.3	11.1	28.6	15.9	22.8	8.5
P 複合サービス業
Q サービス業(他に分類されないもの)	100.0	3.3	17.4	15.1	25.5	13.6	15.4	6.0

総数には会社設立時期不詳の事業所を含む。

6 電子商取引

電子商取引を行っている企業の割合は15.0%

企業の電子商取引の状況を見ると、電子商取引を行っている企業は2,484企業で、電子商取引導入率(企業全体に対する電子商取引導入企業の割合)は、15.0%と、全国の14.7%より0.3ポイント上回っている。また、前回の平成13年と比べ、3.7ポイント上昇している。

電子商取引の利用形態別に電子商取引導入率をみると、インターネットのみが12.8%、インターネット以外が1.2%、インターネット及びインターネット以外の併用が1.0%と、インターネットによる取引が大部分を占めている。

企業産業大分類別に電子商取引導入率をみると、「情報通信業」(電子商取引導入率29.3%)、「卸売・小売業」(同20.9%)などが高くなっている。

電子商取引の相手別に電子商取引導入率をみると、他の企業が11.3%、一般消費者が6.2%となっている。前回の平成13年と比べ、他の企業が3.0ポイント、一般消費者が1.4ポイント上昇している。企業産業大分類別にみると、他の企業相手の電子商取引導入率が高いのは、「情報通信業」「製造業」などで、一般消費者が高いのは「教育、学習支援業」「農林漁業」「卸売・小売業」などとなっている。

表 -7 企業産業大分類，電子商取引の利用形態別企業数

企業産業大分類	企業総数	電子商取引を行っている企業数				電子商取引導入率(%)				(参考) 全国
		総数	インターネットのみによる	インターネット以外による	併用	総数	インターネットのみによる	インターネット以外による	併用	
A-Q 全産業	16,568	2,484	2,117	203	164	15.0	12.8	1.2	1.0	14.7
A-C 農林漁業	19	2	2	-	-	10.5	10.5	0.0	0.0	7.9
D 鉱業	3	1	1	-	-	33.3	33.3	0.0	0.0	3.3
E 建設業	2,186	249	225	14	10	11.4	10.6	0.6	0.5	10.3
F 製造業	1,982	363	301	30	32	18.3	15.2	1.5	1.6	16.1
G 電気・ガス・熱供給・水道業	7	1	1	-	-	14.3	14.3	0.0	0.0	12.0
H 情報通信業	376	110	100	3	7	29.3	26.6	0.8	1.9	31.0
I 運輸業	723	59	45	7	7	8.2	6.2	1.0	1.0	9.1
J 卸売・小売業	5,568	1,161	970	113	78	20.9	17.4	2.0	1.4	19.9
K 金融・保険業	241	26	22	1	3	10.8	9.1	0.4	1.2	15.4
L 不動産業	1,723	108	96	7	5	6.3	5.6	0.4	0.3	7.2
M 飲食店，宿泊業	841	62	58	3	1	7.4	6.9	0.4	0.1	9.3
N 医療，福祉	261	11	10	1	-	4.2	3.8	0.4	0.0	5.5
O 教育，学習支援業	189	25	24	1	-	13.2	12.7	0.5	0.0	14.7
P 複合サービス事業	-	-	-	-	-	7.3
Q サービス業(他に分類されないもの)	2,449	306	262	23	21	12.5	10.7	0.9	0.9	13.4
(参考)平成13年(全産業)	17,595	1,991	1,553	338	100	11.3	8.8	1.9	0.6	10.5

表 -8 企業産業大分類，電子商取引の相手別企業数

企業産業大分類	企業総数	電子商取引を行っている企業数			電子商取引導入率(%)		
		総数	他の企業	一般消費者	総数	他の企業	一般消費者
A-Q 全産業	16,568	2,484	1,873	1,032	15.0	11.3	6.2
A-C 農林漁業	19	2	-	2	10.5	0.0	10.5
D 鉱業	3	1	1	-	33.3	33.3	0.0
E 建設業	2,186	249	219	50	11.4	10.0	2.3
F 製造業	1,982	363	315	89	18.3	15.9	4.5
G 電気・ガス・熱供給・水道業	7	1	1	-	14.3	14.3	0.0
H 情報通信業	376	110	98	34	29.3	26.1	9.0
I 運輸業	723	59	50	16	8.2	6.9	2.2
J 卸売・小売業	5,568	1,161	790	573	20.9	14.2	10.3
K 金融・保険業	241	26	12	18	10.8	5.0	7.5
L 不動産業	1,723	108	83	70	6.3	4.8	4.1
M 飲食店，宿泊業	841	62	28	48	7.4	3.3	5.7
N 医療，福祉	261	11	8	4	4.2	3.1	1.5
O 教育，学習支援業	189	25	11	20	13.2	5.8	10.6
P 複合サービス事業	-	-	-	-
Q サービス業(他に分類されないもの)	2,449	306	257	108	12.5	10.5	4.4
(参考)平成13年(全産業)	17,595	1,991	1,454	853	11.3	8.3	4.8

(参考) 派遣・下請従業者

「事業従事者数」は実際にその事業所で働いている人の数

事業所の従業者数は、その事業所に所属して働いているすべての人を含むので、他の会社や下請先などの別経営の事業所へ派遣している人も含まれる。また反対に、その事業所で働いていても、別経営の事業所に所属している人は、従業者数に含まれない。

そこで、実際にその事業所で働いている人の数を、従業者数と区別して「事業従事者数」と呼んでいる。事業従事者数は、従業者数から別経営の事業所への派遣・下請従業者数を差し引き、別経営の事業所からの派遣・下請従業者数を足上げた数である。

平成18年調査結果による神戸市の事業従事者数(民営)は699,390人で、前回調査である平成13年と比べて4,764人(増加率0.7%)の増となっている。民営の従業者数は8,319人(同 1.2%)の減であり、逆の動きを示している。

表 -1 産業大分類別派遣・下請従業者数及び事業従事者数(民営)(平成13年, 18年)

産業大分類	平成13年				平成18年			
	民営 従業者数 a	派遣・下請従業者		事業 従事者数 d = a-b+c	民営 従業者数 a	派遣・下請従業者		事業 従事者数 d = a-b+c
		別経営の 事業所へ b	別経営の 事業所から c			別経営の 事業所へ b	別経営の 事業所から c	
A~Q全産業(公務を除く)	677,304	20,037	37,359	694,626	668,985	23,161	53,566	699,390
A~C農林漁業	675	31	8	652	649	2	3	650
D鉱業	36	-	12	48	30	-	-	30
E建設業	41,934	458	2,019	43,495	32,676	396	2,003	34,283
F製造業	99,923	3,967	9,774	105,730	85,219	3,880	13,114	94,453
G電気・ガス・熱供給・水道業	1,933	1	61	1,993	1,976	90	324	2,210
H情報通信業	15,785	1,703	1,486	15,568	15,712	1,399	1,634	15,947
I運輸業	52,744	1,441	4,748	56,051	50,995	1,147	4,490	54,338
J卸売・小売業	172,422	1,849	9,198	179,771	159,470	1,179	20,125	178,416
K金融・保険業	18,415	93	2,134	20,456	16,110	499	1,542	17,153
L不動産業	19,077	367	930	19,640	16,801	454	995	17,342
M飲食店・宿泊業	81,661	235	795	82,221	80,090	211	931	80,810
N医療・福祉	47,586	155	1,620	49,051	70,971	352	2,522	73,141
O教育・学習支援業	20,331	111	714	20,934	25,671	120	1,246	26,797
P複合サービス事業	2,546	186	40	2,400	5,612	13	292	5,891
Qサービス業(他に分類されないもの)	102,236	9,440	3,820	96,616	107,003	13,419	4,345	97,929

別経営の事業所からの派遣・下請従業者数は53,566人

神戸市の事業従事者数中、「別経営の事業所からの派遣・下請従業者」数は53,566人で、平成13年と比べ、16,207人(増加率43.4%)増となっている。

派遣先事業所の産業大分類別に人数をみると、「卸売・小売業」が20,125人(構成比37.6%)、「製造業」が13,114人(構成比24.5%)と、この2産業で6割以上を占めている。

また、事業従事者数全体に占める割合は、7.7%となっている。これを派遣先事業所の産業大分類別にみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が14.7%で最も高く、次いで「製造業」13.9%、「卸売・小売業」11.3%、「情報通信業」10.2%と続いている。

